

平成30年度

各会計予算附属資料

秋田県湯沢市

目 次

各 会 計 予 算 総 括 表	1
一 般 会 計 款 別 予 算 総 括 表	(歳 入)	2
	(歳 出)	3
市 税 調 定 見 込 額 調	4
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障４経費 その他社会保障施策に要する経費	5
入湯税が充てられる事業に要する経費	6
事 業 説 明 書	7
地 方 創 生 関 連 事 業 一 覧	100

事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
1	一般会計	2	1	2	湯沢の魅力情報発信事業	協働事業推進課	9
2	一般会計	2	1	6	ふるさと納税推進事業	協働事業推進課	10
3	一般会計	2	1	6	地域女性活躍推進事業	協働事業推進課	11
4	一般会計	2	1	6	移住・定住促進事業	協働事業推進課	12
5	一般会計	2	1	6	若者女性活躍推進事業	協働事業推進課	13
6	一般会計	2	1	6	官民連携推進費	協働事業推進課	14
7	一般会計	2	1	9	市民活動団体育成事業	協働事業推進課	15
8	一般会計	2	1	9	コーディネーター・CB育成事業	協働事業推進課	16
9	一般会計	2	1	9	地域雪対策支援事業	協働事業推進課	17
10	一般会計	2	1	9	ICTを活用した地域の課題共有・解決事業	協働事業推進課	18
11	一般会計	9	1	5	防災広報費	総務課	19
12	一般会計	9	1	5	防災設備・備蓄品費	総務課	20
13	一般会計	9	1	5	自主防災組織推進事業	総務課	21
14	一般会計	2	1	6	地方創生事業（地熱開発推進事業）	企画課	22
15	一般会計	2	1	6	公共施設等総合管理計画推進事業	企画課	23
16	一般会計	2	1	11	生活バス路線運行対策事業	企画課	24
17	一般会計	2	1	5	普通財産管理費	財政課	25
18	一般会計	2	1	11	防犯灯LED化事業	くらしの相談課	26
19	一般会計	2	1	11	空家等対策事業	くらしの相談課	27
20	一般会計	2	3	1	証明書コンビニ交付事務費	市民課	28
21	一般会計	3	1	1	地域福祉計画策定事業	福祉課	29
22	一般会計	3	1	1	災害時要援護者避難支援ネットワーク構築事業	福祉課	30
23	一般会計	3	1	1	生活困窮者自立支援事業	福祉課	31
24	一般会計	3	1	1	新しい地域包括支援体制構築モデル事業	福祉課	32
25	一般会計	3	1	3	地域生活支援事業	福祉課	33
26	一般会計	2	1	10	地方創生事業（結婚・出産お祝い事業）	子育て支援課	34
27	一般会計	2	1	10	ゆざわライブイベントサポート事業	子育て支援課	35
28	一般会計	2	1	10	子育て応援企業奨励事業	子育て支援課	36
29	一般会計	3	2	4	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	37
30	一般会計	3	2	4	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	38
31	一般会計	3	2	4	放課後児童健全育成施設整備事業	子育て支援課	39
32	一般会計	3	2	4	子育て支援総合センター事業	子育て支援課	40
33	一般会計	3	2	4	子ども・子育て支援事業	子育て支援課	41
34	一般会計	3	2	4	子ども家庭総合支援拠点事業	子育て支援課	42
35	一般会計	4	1	1	子育て世代包括支援事業	子育て支援課	43
36	一般会計	3	1	2	ふれあい安心電話事業	長寿福祉課	44
37	一般会計	3	1	2	ゆざわ版生涯活躍のまち推進事業	長寿福祉課	45
38	一般会計	4	1	1	地域医療確保対策事業	健康対策課	46
39	一般会計	4	1	1	不妊治療支援事業	健康対策課	47
40	一般会計	6	1	3	地熱水活用高収益園芸作物実証事業	農林課	48
41	一般会計	6	1	3	担い手確保・経営強化支援事業	農林課	49
42	一般会計	6	1	3	都市農村交流推進事業	農林課	50
43	一般会計	6	1	3	地域農産物生産消費拡大推進事業	農林課	51
44	一般会計	6	1	3	湯沢ブランド米生産販売推進対策事業	農林課	52
45	一般会計	6	1	3	特色ある作物栽培チャレンジ事業	農林課	53
46	一般会計	6	1	3	園芸拠点施設等整備事業	農林課	54

事業説明書目次

No.	会計	款	項目	事業名	課所名	頁
47	一般会計	6	1 5	県営ほ場整備事業推進費	農林課	55
48	一般会計	6	2 2	林道改良事業	農林課	56
49	一般会計	6	2 2	地方創生事業（地域産材活用促進事業）	農林課	57
50	一般会計	5	1 1	地方創生事業（企業誘致対策事業）	まるごと売る課	58
51	一般会計	5	1 1	地方創生事業（雇用創出対策事業）	まるごと売る課	59
52	一般会計	5	1 1	地方創生事業（「ゆざわ発新しい働き方」推進事業）	まるごと売る課	60
53	一般会計	7	1 2	伝統的工芸品等産業支援事業	まるごと売る課	61
54	一般会計	7	1 2	全国「うどん」まるごと博覧会開催事業	まるごと売る課	62
55	一般会計	7	1 2	地方創生事業（まちなかにぎわい事業）	まるごと売る課	63
56	一般会計	7	1 2	地方創生事業（起業家育成支援事業）	まるごと売る課	64
57	一般会計	7	1 2	地方創生事業（新事業展開支援事業）	まるごと売る課	65
58	一般会計	7	1 2	「ふるさと名物」応援事業	まるごと売る課	66
59	一般会計	7	1 2	新たな産業支援導入検討事業	まるごと売る課	67
60	一般会計	7	1 2	チャレンジ支援事業	まるごと売る課	68
61	一般会計	7	1 4	がっちりかたくみ観光連携事業	観光・ジオパーク推進課	69
62	一般会計	7	1 4	観光イベント開催支援事業	観光・ジオパーク推進課	70
63	一般会計	7	1 4	観光物産団体強化事業	観光・ジオパーク推進課	71
64	一般会計	7	1 4	稲庭城（今昔館）管理運営費	観光・ジオパーク推進課	72
65	一般会計	7	1 4	道の駅おがち管理運営費	観光・ジオパーク推進課	73
66	一般会計	7	1 4	温泉給湯施設整備事業	観光・ジオパーク推進課	74
67	一般会計	7	1 4	ジオサイト学術調査研究事業	観光・ジオパーク推進課	75
68	一般会計	7	1 4	ジオパーク推進総務費	観光・ジオパーク推進課	76
69	一般会計	8	2 3	単独道路整備事業	建設課	77
70	一般会計	8	2 3	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	建設課	78
71	一般会計	8	3 1	河川災害対策事業	建設課	79
72	一般会計	8	4 3	中心市街地環境整備事業	都市計画課	80
73	一般会計	8	4 4	湯沢駅周辺地区環境整備事業	都市計画課	81
74	一般会計	8	5 2	市営住宅整備事業	都市計画課	82
75	一般会計	10	1 2	就学前の子どもを対象とする教育相談整備事業	学校教育課	83
76	一般会計	10	1 2	地方創生事業（ふるさと学習推進事業）	学校教育課	84
77	一般会計	10	1 2	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	85
78	一般会計	10	2 2	特別支援教育推進事業（小学校費）	学校教育課	86
79	一般会計	10	3 2	特別支援教育推進事業（中学校費）	学校教育課	87
80	一般会計	10	4 1	プロフェッショナル出前プロジェクト事業	生涯学習課	88
81	一般会計	10	4 4	郷土の歴史文化推進事業	生涯学習課	89
82	一般会計	10	5 1	スポーツで輝く人づくり推進事業	生涯学習課	90
83	一般会計	10	5 2	体育施設改修等事業	生涯学習課	91
84	一般会計	10	4 1	湯沢文化会館施設整備事業	湯沢文化会館	92
85	一般会計	10	4 1	雄勝文化会館施設整備事業	雄勝文化会館	93
86	皆瀬更生園特別会計	1	1 1	大規模改修事業	皆瀬更生園	94
87	簡易水道特別会計	2	1 1	老朽管更新事業	水道課	95
88	簡易水道特別会計	2	1 1	秋ノ宮地区統合簡易水道事業	水道課	96
89	下水道特別会計	1	1 2	公共下水道施設管理費（処理施設）	下水道課	97
90	下水道特別会計	2	1 1	公共下水道整備事業（適債事業分）	下水道課	98
91	下水道特別会計	2	1 2	農業集落排水施設整備事業（適債事業分）	下水道課	99

各 会 計 予 算 総 括 表

(単位：千円・%)

区 分		本年度 予算額 A	前 年 度		比 較			
			当初予算額 (骨格予算) B	6月補正後 (肉付予算) C	増 減 額		増 減 率	
					当 初 (A-B) D	6月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	6月補正後 E/C
一 般 会 計		27,088,100	25,992,800	26,479,386	1,095,300	608,714	4.2	2.3
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	5,443,210	6,685,159	6,689,226	△ 1,241,949	△ 1,246,016	△ 18.6	△ 18.6
	後期高齢者医療 特別会計	519,570	493,227	495,761	26,343	23,809	5.3	4.8
	介護保険特別会計	5,462,122	5,714,828	5,706,105	△ 252,706	△ 243,983	△ 4.4	△ 4.3
	養護老人ホーム 愛宕荘特別会計	268,954	236,580	246,152	32,374	22,802	13.7	9.3
	皆瀬更生園 特別会計	402,037	348,525	373,452	53,512	28,585	15.4	7.7
	湯沢財産区 特別会計	17,476	18,927	18,927	△ 1,451	△ 1,451	△ 7.7	△ 7.7
	院内財産区 特別会計	31,389	33,398	33,398	△ 2,009	△ 2,009	△ 6.0	△ 6.0
	秋ノ宮財産区 特別会計	24,413	28,000	28,000	△ 3,587	△ 3,587	△ 12.8	△ 12.8
	簡易水道特別会計	583,399	595,292	600,906	△ 11,893	△ 17,507	△ 2.0	△ 2.9
	下水道特別会計	2,193,895	2,249,643	2,252,950	△ 55,748	△ 59,055	△ 2.5	△ 2.6
	小 計	14,946,465	16,403,579	16,444,877	△ 1,457,114	△ 1,498,412	△ 8.9	△ 9.1
合 計		42,034,565	42,396,379	42,924,263	△ 361,814	△ 889,698	△ 0.9	△ 2.1

一般会計款別予算総括表

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 (骨格予算) B	Bの 構成比	6月補正後 (肉付予算) C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	6月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	6月補正後 E/C
1 市 税	3,839,237	14.2	3,897,706	15.0	3,897,706	14.7	△ 58,469	△ 58,469	△ 1.5	△ 1.5
2 地 方 譲 与 税	262,829	1.0	266,525	1.0	266,525	1.0	△ 3,696	△ 3,696	△ 1.4	△ 1.4
3 利 子 割 交 付 金	6,296	0.0	4,177	0.0	4,177	0.0	2,119	2,119	50.7	50.7
4 配 当 割 交 付 金	6,994	0.0	10,857	0.1	10,857	0.1	△ 3,863	△ 3,863	△ 35.6	△ 35.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500	0.0	500	0.0	500	0.0	0	0	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	850,000	3.1	850,000	3.3	850,000	3.2	0	0	0.0	0.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,023	0.2	35,520	0.1	35,520	0.1	6,503	6,503	18.3	18.3
8 地 方 特 例 交 付 金	10,942	0.0	10,550	0.0	10,550	0.0	392	392	3.7	3.7
9 地 方 交 付 税	10,400,000	38.4	11,007,000	42.4	11,007,000	41.6	△ 607,000	△ 607,000	△ 5.5	△ 5.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,560	0.0	4,860	0.0	4,860	0.0	△ 300	△ 300	△ 6.2	△ 6.2
11 分 担 金 及 び 負 担 金	92,291	0.3	120,354	0.5	120,534	0.5	△ 28,063	△ 28,243	△ 23.3	△ 23.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	209,902	0.8	218,277	0.8	218,277	0.8	△ 8,375	△ 8,375	△ 3.8	△ 3.8
13 国 庫 支 出 金	3,079,457	11.4	3,164,858	12.2	3,212,248	12.1	△ 85,401	△ 132,791	△ 2.7	△ 4.1
14 県 支 出 金	2,436,693	9.0	2,192,351	8.4	2,272,225	8.6	244,342	164,468	11.1	7.2
15 財 産 収 入	59,746	0.2	36,203	0.1	36,203	0.1	23,543	23,543	65.0	65.0
16 寄 附 金	303,001	1.1	291,501	1.1	291,501	1.1	11,500	11,500	3.9	3.9
17 繰 入 金	1,650,354	6.1	1,245,373	4.8	1,462,857	5.5	404,981	187,497	32.5	12.8
18 繰 越 金	300,000	1.1	300,000	1.2	300,000	1.2	0	0	0.0	0.0
19 諸 収 入	863,575	3.2	956,788	3.7	966,946	3.7	△ 93,213	△ 103,371	△ 9.7	△ 10.7
20 市 債	2,669,700	9.9	1,379,400	5.3	1,510,900	5.7	1,290,300	1,158,800	93.5	76.7
歳 入 合 計	27,088,100	100.0	25,992,800	100.0	26,479,386	100.0	1,095,300	608,714	4.2	2.3

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 (骨格予算) B	Bの 構成比	6月補正後 (肉付予算) C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	6月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	6月補正後 E/C
1 議 会 費	174,205	0.6	200,418	0.8	207,881	0.8	△ 26,213	△ 33,676	△ 13.1	△ 16.2
2 総 務 費	3,034,908	11.2	2,944,815	11.3	2,962,234	11.2	90,093	72,674	3.1	2.5
3 民 生 費	8,120,540	30.0	8,196,671	31.5	8,337,051	31.5	△ 76,131	△ 216,511	△ 0.9	△ 2.6
4 衛 生 費	2,880,347	10.6	2,815,596	10.8	2,835,132	10.7	64,751	45,215	2.3	1.6
5 労 働 費	130,769	0.5	169,305	0.7	169,305	0.6	△ 38,536	△ 38,536	△ 22.8	△ 22.8
6 農林水産業費	1,293,918	4.8	1,124,128	4.3	1,211,254	4.6	169,790	82,664	15.1	6.8
7 商 工 費	1,072,327	4.0	1,058,826	4.1	1,051,757	4.0	13,501	20,570	1.3	2.0
8 土 木 費	2,443,905	9.0	2,471,958	9.5	2,586,593	9.8	△ 28,053	△ 142,688	△ 1.1	△ 5.5
9 消 防 費	1,330,924	4.9	1,193,208	4.6	1,287,223	4.8	137,716	43,701	11.5	3.4
10 教 育 費	3,008,281	11.1	2,025,528	7.8	2,038,609	7.7	982,753	969,672	48.5	47.6
11 災 害 復 旧 費	2,462	0.0	2,969	0.0	2,969	0.0	△ 507	△ 507	△ 17.1	△ 17.1
12 公 債 費	3,109,562	11.5	3,306,029	12.7	3,306,029	12.5	△ 196,467	△ 196,467	△ 5.9	△ 5.9
13 諸 支 出 金	465,952	1.7	463,349	1.8	463,349	1.7	2,603	2,603	0.6	0.6
14 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	27,088,100	100.0	25,992,800	100.0	26,479,386	100.0	1,095,300	608,714	4.2	2.3

平成30年度 市 税 調 定 見 込 額 調

税 目	区 分			算 定 明 細			予 算 計上率	予 算 計 上 額
				課税標準	税 率	調定見込額		
市 民 税	現 年 課税分	個人	均等割	20,370 人	3,500 円	71,295 千円	98.56	70,268 千円
			所得割	20,727,400 千円	6.0 %	1,243,644 千円	98.56	1,225,735 千円
	滞 納 繰越分							10,857 千円
	現 年 課税分	法人	均等割	973 社	50 ～ 3,000 千円	92,974 千円	98.50	91,579 千円
			法人税割	916,670 千円	9.7 %	88,917 千円	100.00	88,917 千円
	滞 納 繰越分							708 千円
固 定 資 産 税	現 年 課税分	純固定 資産税	土 地	33,715,572 千円	1.4 %	472,018 千円	97.80	461,633 千円
			家 屋	71,369,572 千円	1.4 %	999,174 千円	97.80	977,192 千円
			償却資産	27,958,858 千円	1.4 %	391,424 千円	97.80	382,812 千円
	滞 納 繰越分							22,524 千円
	現 年 課税分	交付金	交付金	3,599,072 千円	1.4 %	50,387 千円	100.00	50,387 千円
軽自動車税	現 年 課税分			23,702 台	2,000 ～ 12,900 円	148,456 千円	98.20	145,783 千円
	滞 納 繰越分							1,063 千円
市町村 たばこ税	現 年 課税分			53,475,898 本	4.000 ～ 5.262 円	278,830 千円	100.00	278,830 千円
入 湯 税	現 年 課税分			208,407 人	150 円	31,261 千円	99.00	30,948 千円
	滞 納 繰越分							1 千円
合 計								3,839,237 千円

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)
地方消費税交付金（社会保障財源化分）・・・ 350,000 千円

(歳出)
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費・・・ 7,942,613 千円

(単位：千円)

項目	主な事業	経費	特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	
	3 民生費	5,684,201	3,515,542	6,400	199,572	1,962,687	187,726
社会福祉	1 社会福祉費	2,584,433	1,374,906	4,900	130,558	1,074,069	102,731
	1 社会福祉総務費 福祉活動支援事業	128,622	38,743	3,400	54,300	32,179	3,078
	2 長寿福祉費 老人保護措置費	388,843	62,327		71,957	254,559	24,348
	3 障害者福祉費 障害者自立支援給付費	1,651,903	1,085,567	1,500	4,300	560,536	53,613
	4 医療給付費 福祉医療給付費	415,065	188,269		1	226,795	21,692
	2 児童福祉費	2,253,346	1,501,767	1,500	69,012	681,067	65,143
	2 児童手当費 児童手当給付費	511,203	432,116			79,087	7,564
	3 母子父子福祉費 児童扶養手当給付費	190,039	64,748	1,500	2	123,789	11,841
	4 児童福祉施設費 子ども・子育て支援事業	1,552,104	1,004,903		69,010	478,191	45,738
	3 生活保護費	844,922	638,869		2	206,051	19,709
	1 生活保護総務費 生活保護適正実施事業	8,431	5,506			2,925	280
	2 扶助費 生活保護一般扶助費	771,146	584,355		2	186,789	17,866
	3 生活保護施設費 生活保護施設費	65,345	49,008			16,337	1,563
	5 災害救助費	1,500				1,500	143
	1 災害救助費 災害見舞金等援助費	1,500				1,500	143
	3 民生費	1,789,774	367,583		2,000	1,420,191	135,839
社会保険	1 社会福祉費	1,789,774	367,583		2,000	1,420,191	135,839
	4 医療給付費 秋田県後期高齢者医療広域 連合負担金	1,110,074	358,946		2,000	749,128	71,653
	5 介護保険費 繰出金（介護保険）	679,700	8,637			671,063	64,186
	4 衛生費	468,638	19,007	92,800	80,462	276,369	26,435
保健衛生	1 保健衛生費	468,638	19,007	92,800	80,462	276,369	26,435
	1 保健衛生総務費 地域医療確保対策事業	329,310	14,607	92,800	37,672	184,231	17,622
	2 予防費 予防接種事業	83,240			3,100	80,140	7,665
	5 診療所費 皆瀬診療所費	56,088	4,400		39,690	11,998	1,148
	合計	7,942,613	3,902,132	99,200	282,034	3,659,247	350,000

※ 1 事務費、職員人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除いている。

※ 2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

入湯税が充てられる事業に要する経費

(歳入)
入湯税 . . . 30,949 千円

(歳出)
入湯税が充てられる事業に要する経費 . . . 874,660 千円

(単位：千円)

事業名等 (項目/使途区分/款項目・事業名)	経費	特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他		う ち 入 湯 税
環境衛生施設	22,271	0	0	0	22,271	2,382
一般廃棄物処理施設 広域圏（環境衛生費）負担金	22,271	0	0	0	22,271	2,382
鉱泉源の保護管理施設	13,329	0	0	4,181	9,148	979
源泉揚湯施設の管理 温泉給湯施設管理運営費 ほか	13,329	0	0	4,181	9,148	979
消防施設等	48,054	0	30,300	0	17,754	1,901
消防施設の管理 消防施設維持管理費	17,633	0	0	0	17,633	1,888
消防施設の整備 消防施設整備事業	30,421	0	30,300	0	121	13
観光施設	732,482	9,815	444,300	73,771	204,596	21,906
キャンプ場等宿泊施設の管理 とことん山キャンプ場管理運営費	22,668	0	0	17,601	5,067	543
温泉施設の管理運営 ほっと館管理運営費	19,429	0	0	13,600	5,829	624
運動施設の管理運営 体育施設改修等事業 ほか	568,635	9,750	384,500	36,991	137,394	14,711
園地施設等の管理・整備 自然公園管理事業 ほか	30,685	65	0	681	29,939	3,206
観光案内施設等の管理・整備 道の駅おがち管理運営費 ほか	91,065	0	59,800	4,898	26,367	2,822
観光の振興	58,524	0	0	23,200	35,324	3,781
観光イベント等の開催 観光イベント開催支援事業	29,882	0	0	0	29,882	3,199
観光資源の発掘・調査 ジオパーク推進総務費 ほか	28,642	0	0	23,200	5,442	582
合計	874,660	9,815	474,600	101,152	289,093	30,949

※入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

事 業 說 明 書

事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他
 □義務的 ■政策的 □重点 □管理的

一般会計 2款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第2節 信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現

(2) 人を引き付ける戦略的な対外情報発信

事業名	湯沢の魅力情報発信事業	30年度	6,521 千円	増減額	3,188 千円
		29年度	3,333 千円		

1. 目的
 湯沢の魅力効果を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進するため、市の持つ多様な資源や施策について、あらゆる媒体を効果的に活用するとともに、市民を巻き込んだ情報発信を展開し、シビックプライド（市民の誇り）の醸成や市外からの交流を「促す」ことにつなげていく。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成31年度】
 ○市公式フェイスブックの平均リーチ数 3,000件（～H31年度） ※H33目標：4,000件
 ○ふるさとCM大賞グランプリ受賞 1回（～H31年度）
 ○市民広報員（ゆざわPR隊）の委嘱数 20人（～H31年度）
 ※H29実績 11人、H30目標 10人、H31目標 10人

3. 事業概要

①「Webの駅ゆざわ」運営委託【2,415千円】 【合計 6,521千円】
 ・「Webの駅ゆざわ」での情報発信、サイトの保守
 ・あきたふるさと手作りCM大賞応募作品の撮影・編集

②あきたふるさと手作りCM大賞参加【126千円】
 ・構想段階から、官民連携による作品を制作

③市公式SNSによる情報発信【160千円】
 ・フェイスブック、インスタグラム、ツイッターそれぞれの特性を生かして情報を発信

④市民広報員（ゆざわPR隊）による情報発信【510千円】
 ・市の魅力発信に積極的に関わりたい市民を募集（2期生）
 ・スクーリングにより情報発信スキルを育成するとともにシビックプライドを醸成

⑤市ホームページによる情報発信【3,282千円】
 ・IT企画指導員を嘱託
 ・CMSリニューアル（平成32年度導入を検討）に必要な情報を収集
 ※CMS…Contents Management Systemの略で、日本語に訳すと「コンテンツ管理システム」。管理画面からテキストや画像を登録することで、HTMLを編集するスキルが無くてもホームページを更新することができるシステムのこと。

⑥その他事務費【28千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
 市民広報員（ゆざわPR隊）として11人を委嘱し、フェイスブックによる市の魅力発信をスタートした。11月28日現在のフォロワー数は301件であるのに対して、平均リーチ数は955件であることから、フォロワーの3倍以上のユーザーに情報が拡散している。また、職員を対象にした市ホームページの作成研修会を2回開催した結果、トップページのビュー数が1年間で3倍以上に増加した。

【課題】
 市民広報員（ゆざわPR隊）や若者団体等により市の魅力発信の輪が広がりつつあるが、大半の市民は市の施策や情報発信に対して未だ無関心である。対外的なプロモーション活動も重要だが、同時に市民が市の魅力や価値に気づき誇りを持てるような内向的な情報発信を充実させる必要がある。

5. 見直し・改善事項
 ○観光情報発信ツールとして運営している「Webの駅ゆざわ」の内容を全体的に見直し、シティプロモーションツールとして機能を拡充する。

＜ 財源内訳 ＞ (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
6,521			5,300	1,221

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(2) 男女共同参画社会の形成及び若者と女性の活躍推進

事業名	地域女性活躍推進事業	30年度	3,863 千円		増減額	1,870 千円
		29年度	1,993 千円			

1. 目的	女性の活躍を進めるためには、男性中心型の働き方を見直し、女性が働きやすい環境を構築することが重要である。また、少子高齢化が進む社会に活力を取り戻し住みやすい地域を構築するためには、女性ならではの視点や発想から生まれるアイデアが今後重要になってくる。本事業の実施により、女性が働きやすい環境や男女とも住みやすい地域が構築され、また、女性の経営等への参画促進を図ることを目的とする。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：平成31年度】										
	○湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略戦略 4 チャレンジパッケージ 2 KPI 女性管理職の登用に取り組む事業所の割合 H27:46.7%、H28:55.4%、H29:50.3% → 70%										
3. 事業概要	【合計 3,863千円】										
	①ゆざわKIRARI女子発掘冊子制作 【934千円】 ・キラリと光るロールモデル女性を紹介する冊子の製作・配付 ②冊子お披露目座談会開催 【1,026千円】 ・冊子の製作効果を高めるための座談会を開催 ③女性活躍推進フォーラムの開催 【1,433千円】 ・女性のためのスキルアップや異業種間ネットワークの形成を目的とするフォーラムを開催 ④事業所向け女性活躍推進アンケート実施 【470千円】 ・地域課題やニーズを探るアンケートの実施										
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】 ○女性管理職の登用については、職場の理解のほか女性側の意識改革が必要であり中々進捗が見られないが、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所等の割合が順調に増えている。 ○平成27年度からキラリ女子発掘プロジェクト事業を実施し、働く女性のネットワークの形成を図りながら事業展開している。事業所等のフォーラム等への参加数やアンケートへの協力数が一定数あることから、女性活躍への関心が高まっている。 【課題】 働く女性に向けて実施してきたセミナーやフォーラム等には一定数の参加者があり、事業所や女性側の理解が進んできているが、参加者の固定化も見られることから、より多様な職種・年齢層等へのアプローチが課題である。										
5. 見直し・改善事項	事業所向け女性活躍推進アンケートや女性向けアンケートを実施する中で、的確なニーズを探りながら、湯沢市女性活躍推進計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な取り組みの推進を図っていく。										
< 財源内訳 >	(単位：千円)										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">予算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 15%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 25%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3,863</td> <td style="text-align: center;">1,931</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,932</td> </tr> </table>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	3,863	1,931			1,932	
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
3,863	1,931			1,932							
【国県支出金】	地域女性活躍推進事業費補助金	(補助率)	1/2								
【市債・その他特財】											

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 6目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) ゆざわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進

事業名	移住・定住促進事業	30年度	7,518 千円	増減額	1,560 千円
		29年度	5,958 千円		

1. 目的

湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、特に首都圏からの移住希望者に対するきめ細かい支援を行い、移住の決断を後押しし、人口減少の抑制を図る。また、地域が必要とする人材を発掘し、移住を働きかけ、人口減少に対応した持続可能なまちづくりを目指す。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成31年度】

- 市の移住相談窓口を通じて移住する世帯数 10世帯
- お試し居住体験参加者数 20人

3. 事業概要

【合計 7,518千円】

- ①若い世代の定住促進（新規）【1,005千円】
 - ・奨学金返還助成金の交付
- ②移住コーディネーターの配置【2,682千円】
 - ・移住コーディネーターによるきめ細かい移住支援と魅力情報の発信
- ③移住相談【510千円】
 - ・移住相談会への参加及び移住後のフォロー
- ④移住希望者の発掘【983千円】
 - ・市単独イベントの開催
- ⑤お試し居住【331千円】
 - ・移住関心者向けお試し居住体験の実施
- ⑥湯沢の魅力再発見事業【207千円】
 - ・本市出身の若者に郷土愛を醸成する機会の提供
- ⑦住居の確保支援【1,800千円】
 - ・空き家バンク登録物件を移住者が活用する際の空き家改修費を助成

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- 市の移住相談窓口を通じて移住した世帯数 8世帯（H28: 4世帯, H29: 4世帯）※H29.12末現在
- お試し居住体験参加者数 17人（H28: 9人, H29: 8人）※H29.12末現在

【課題】

- 若者の地元離れによる人口減少の加速化

5. 見直し・改善事項

若い世代の定住を促進するため、市内に居住し就労している者に対して、奨学金返還助成金を交付する制度を創設した。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
7,518	900			6,618

【国県支出金】 空き家対策総合支援事業補助金

(補助率) 国1/2

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(2) 男女共同参画社会の形成及び若者と女性の活躍推進

事業名	若者女性活躍推進事業	30年度	3,819 千円		増減額	1,107 千円
		29年度	2,712 千円			

1. 目的	<p>平成29年4月に施行した湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例に基づき、人口割合等からまちづくりに対して声が届きにくい若者や潜在能力の発揮が一層重要とされている女性の活躍を特に後押しすることで、まちに新たな活力を生み出し魅力あるまちづくりを推進する。</p>			
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: center;">【目標年度：平成31年度】</p> <p>各分野、世代、男女間の社会参画機会を図り、特に若者や女性が意思決定の過程に参画できる体制を強化し誰もが平等に活躍できる地域社会の構築を図る。 ○湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略戦略 4 チャレンジパッケージ 2 KPI 若者や女性が主催するイベントや事業数 22件(H27～H29)→60件</p>			
3. 事業概要	<p>平成29年4月に施行した湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例に基づく事業の推進</p> <p>①湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進協議会運営 【670千円】 【合計 3,819千円】 委員16人、任期2年、内容：協議会開催等</p> <p>②高校生一日市長体験事業 【9千円】 郷土愛の育成、主権者教育の一環として、市内3高校より参加者を募集し実施。</p> <p>③若者等にぎわい創出イベント助成事業 【1,640千円】 助成率10/10 ・イベント創出型（助成限度額50万円）2件 ・イベント開催型（助成限度額5万円）10件</p> <p>④キラリ女子発掘応援助成事業 【1,500千円】 助成率10/10 助成限度額50万円 3件</p>			
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <p>○平成28年度に市内在住の高校生を含む若者や女性で構成された湯沢市若者女性活躍推進会議では、全国でも珍しい若者や女性の活躍を推進する条例の制定に当事者自らに関わるなど、これまでにない多様な性別、年齢層の活躍があった。また、当該委員の中から2名の市議会議員を輩出するなど次世代に向けた新たな動きが見られた。</p> <p>○若者や女性に係るイベント助成数は、平成27年度から平成29年11月現在累計20件の助成実績があり若者や女性の活躍を支援している。</p> <p>【課題】</p> <p>○市の審議会等委員の女性割合については、平成29年4月現在43.0%（前年 39.9%）と改善がみられるが、男女の固定的役割分担意識の解消や家庭や職場における女性の方針決定過程の場への参画が進んでいない実態があり、課題解決に向け、平成28年3月に策定した湯沢市第3次男女共同参画計画の確実な推進が必要である。</p> <p>○市の審議会等で若者や女性の割合（各1名及び5割）を満たしている審議会は、23審議会中、10審議会（平成29年11月現在）となっているが、若者の委員数を満たせない審議会が多い。</p>			
5. 見直し・改善事項	<p>○若者や女性の活躍を一層図るため、対象となる層のニーズの掘り起こしを図り効果的な支援を行っていく。</p> <p>○若者や女性が輝くまちづくり推進条例に基づき、審議会委員の若者女性数の割合を継続して確認していくなど、庁内に向けた啓発活動を行っていく。</p>			
< 財源内訳 > （単位：千円）				
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,819			1,500	2,319
【国県支出金】		（補助率）		
【市債・その他特財】 プロジェクト型寄附金				

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	官民連携推進費	30年度	504 千円		増減額	△ 388 千円
		29年度	892 千円			

1. 目的

経済社会の成熟や生活形態の変化により個人の価値観が多様化することに伴い、行政の一元的判断のみに基づく公共サービスでは社会のニーズが満たされなくなっていることから、「新しい公共」の担い手が求められている。市民の個々に関心のある公共サービスのニーズについては、市民や団体、民間企業なども公共サービスの提供者となり、これらとの共創により事業を行うことで、既存の行政サービスのみでは解決できない社会課題の解決を目指す。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成33年度】

○官民連携による「新たな公共」の創設及び社会課題解決の数 5 件（5 年累計）

3. 事業概要

【合計 504千円】

①コーポレートフェロー制度の活用【140千円】

・コードフォーミュニティが行うコーポレートフェローシップの活用によるオープンデータ推進

※コーポレートフェローシップ…民間企業から派遣される人材を活用し、行政課題の解決を目指すプログラム（企業側の社員研修の意味合いもある）

②シェアリングエコノミー【174千円】

・シェアサミット2018への参加とシェアリングエコノミーに関する研修会の開催

③地域IoT官民ネットワーク【94千円】

・先進自治体と企業との勉強会への参加

④自治体SDGsの推進【96千円】

・地域課題の解決に向け市民等と共創・協働など「持続可能なまちづくり」への意見交換を実施。
 ・企業との官民連携事業の促進を図る。

※自治体SDGs…SDGs とは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称。2015 年 9 月の国連サミットで採択され、国連加盟193 か国が2016 年～2030 年で達成するために掲げた目標。国においても、地方創生の深化を図るため自治体での取組を推進。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○コーポレートフェローの受入れ 平成28年下期 1 名、平成29年下期 1 名

○平成29年11月 シェアリングシティ認定（全国15自治体）

○IT で地域課題の解決を目指す「地域IoT 官民ネット」への参画（自治体116、企業174）

【課題】

市の人口減少、少子高齢化により市財源も減少するなど、これまでの当り前が限界を迎えつつある中で、現状の公共サービスを維持することが難しくなっている。こうした社会に対応するためにも、市民をはじめ企業等との共創・協働による連携が重要となっている。

5. 見直し・改善事項

官民連携により地域課題の解決に向けた取り組みを加速し、本市の持続可能性を探ることが重要であり、地方創生事業の更なる深化を目指し、人口減少社会に対応した地域の持続可能なまちづくりを推進する。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
504				504

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】

事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他
 □義務的 ■政策的 □重点 □管理的

一般会計 2款 1項 9目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	コーディネーター・CB育成事業	30年度	1,308 千円	増減額	△ 2,894 千円
		29年度	4,202 千円		

1. 目的	<p>「地域のまちづくり」について、相談・指導・調整を行える「まちづくりコーディネーター（兼コミュニティビジネス仕掛人）」を育成することで、地域のまちづくりを推進する。特に「まちづくりコーディネーター（兼コミュニティビジネス仕掛人）」は、世代や分野を超えて、人や組織を繋ぐ役目であることを重要視しながら活動を行う。</p> <p>また、地域住民自らが「地域課題を解決する活動」を通して、将来的には、持続可能な地域づくりを進めるための手段の一つとして「地域コミュニティビジネス」への取り組みを推進する。</p>										
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: center;">【目標年度：平成33年度】</p> <p>○まちづくりコーディネーターの育成 2名（H29） → 5名</p> <p>○コミュニティビジネスに取り組む地区・団体数 0組織（H29） → 5組織</p>										
3. 事業概要	<p style="text-align: right;">【合計 1,308千円】</p> <p>①まちづくりコーディネーター（兼コミュニティビジネス仕掛人）育成講座【658千円】 ・市民向けまちづくり人材育成セミナーの開催 （セミナー参加者によるまちづくり人材交流（地域自治組織、NPO、女性・若者など））</p> <p>②まちづくり人材育成派遣費補助金【300千円】 ・地域づくりコーディネーター養成講座へ派遣</p> <p>③地域自治組織支援職員向け研修会【350千円】 ・支援職員向け研修会の開催</p>										
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <p>平成29年度は「まちづくり人材育成セミナー（初級者向け1回、実践型3回）」を実施し、基本的な事項（基本スキル・まちあるきの実践・地域資源の発見と整理・まちづくり事業計画の作り方・アイデアの絞込・問題解決の意見交換等）を習得するセミナーを行った。参加者数は、初級者向けセミナーに25名、実践型セミナーに20名であり、その中から2名を新潟ろうきん福祉財団主催の地域づくりコーディネーター養成講座へ派遣し、今後、まちづくりコーディネーターとしての活躍に期待をしている。</p> <p>【課題】</p> <p>まちづくりコーディネーター（兼コミュニティビジネス仕掛人）育成講座への参加者の確保と、若者と女性の参加者を増やすこと、支援職員の地域づくりへの意識の向上が課題である。</p>										
5. 見直し・改善事項	<p>これまでの実施状況を踏まえて、適宜見直しをしながら実施する。30年度は、セミナーへの参加者を広く呼びかけ多くの方々に参加してもらい、まちづくりの基礎を習得していただき、地域づくりの活性化につなげてもらうようにしていく。</p>										
< 財源内訳 > （単位：千円）											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 25%;">予算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 25%;">市債</th> <th style="width: 25%;">その他特定財源</th> <th style="width: 25%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,308</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,308</td> </tr> </table>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	1,308				1,308
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
1,308				1,308							
	<p>【国県支出金】 （補助率）</p> <p>【市債・その他特財】</p>										

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 5 目

部課所名 総務部 財政課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第3節 公共サービスの質的向上と最適化
 (3) 公有財産のマネジメント

事業名	普通財産管理費	30年度	99,388 千円	増減額	77,878 千円
		29年度	21,510 千円		

1. 目的	公用又は公共用に供していない市有財産について、適正な管理を行うとともに、売却処分等、経済的価値を見いだせる財産については、処分を行うため必要な調査等を行い、未利用財産の有効活用を図ることを目的とする。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度：平成30年度】 ○遊休公共施設等利活用促進条例に基づく対象施設の公募を行う。 新たな公募施設 1 施設（H30年度） ○公共施設等総合管理計画（短期方針）に基づく不用財産（建物）の解体 対象5施設の解体（H30年度）			
3. 事業概要	【合計 99,388千円】 ①普通財産の適正な管理を行う。【22,077千円】 ・施設維持に係る光熱水費 4,279千円 ・消防設備・浄化槽・電気設備保守業務 1,264千円 ・施設維持に係る修繕料 1,479千円 ・低濃度PCB廃棄処分経費 1,982千円 ・施設の雪降ろし作業料 1,207千円 ・その他火災保険料等・管理経費 11,866千円 ②再利用が見込めない、又は老朽化した建物について、公共施設等総合管理計画（短期方針）に基づき解体し、更地での運用を計画する。【69,469千円】 ・対象5施設に係る解体工事実施設計業務委託 2,155千円 ・旧湯沢学校給食センター解体工事 41,673千円 ・旧法務局解体工事 17,687千円 ・旧小安小学校・倉庫解体工事 1,779千円 ・旧教職員住宅解体工事 1,251千円 ・旧放課後児童クラブいなかわっこ大館教室解体工事 4,924千円 ③その他普通財産の利活用に係る経費 【7,842千円】 ・旧須川中学校土地測量・地籍更正登記業務委託 3,941千円 ・普通財産維持管理に係る諸工事 3,901千円			
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】 ○旧介護予防拠点施設福寿荘を遊休公共施設等利活用促進条例に基づき譲渡し、施設の再利用、新たな雇用の場の確保につなげた。同様に、旧岩崎小学校校舎においては、未利用部分を新たな奨励措置適用事業所が、条例に基づく貸借契約のもと、障害福祉事業を展開する。 【課題】 ○行政用途が廃止され、有益な活用が図れない財産の維持管理費が、年々増嵩している。			
5. 見直し・改善事項	○未利用財産について、有償譲渡や有償貸付の可能性がある財産を整理し、有益な処分を目指し、市ホームページ等において当該情報を発信する。 ○建物自体の老朽等から、再利用が見いだせない5施設を解体し、更地での再利用や有償譲渡・貸付を検討する。			
< 財源内訳 > （単位：千円）				
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
99,388		40,600	34,883	23,905
【国県支出金】		（補助率）		
【市債・その他特財】市町村合併特例事業債 公共施設解体基金繰入金、光熱水費負担金、建物総合損害共済災害共済金、財産収入、雑入				

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 11目

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部 暮らしの相談課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第3節 安全な生活環境の構築
 (2) 防犯対策の強化

事業名	防犯灯LED化事業	30年度	12,027 千円		
		29年度	0 千円	増減額	12,027 千円

1. 目的	<p>○「水銀に関する水俣条約」「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」等に基づいて水銀添加製品の削減を図る。</p> <p>○平成32年をもって「水銀ランプ」の国内での製造が制限されることへの対応を図る。</p> <p>○防犯灯にかかる電気料金を削減し財政負担の軽減を図る。</p> <p>○防犯灯専用柱の経年劣化に対する安全確保を図る。</p>			
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: center;">【目標年度：平成30年度～】</p> <p>○全防犯灯数 6,364灯（うちLED化済 549灯） → 全防犯灯をLED化する。</p> <p>○全防犯灯にかかる電気料 → 全防犯灯のLED化によって50%以上の削減を図る。</p> <p>○全防犯灯専用柱数 1,255本 → 全防犯灯専用柱の安全確認を実施する。</p>			
3. 事業概要	<p>平成32年をもって水銀ランプの国内製造が制限されることなどから、平成30年度中に全防犯灯（全防犯灯専用柱を含む）の調査を行い、防犯灯LED照明導入計画を策定する。計画は、LED照明導入にかかる施工スケジュール、工事仕様書、工事実施設計等を含む基本的かつ具体的な計画とし、計画に基づいて全ての防犯灯をLED化する。</p> <p>○全防犯灯数 6,364灯（うちLED化済 549灯）</p> <p>○全防犯灯専用柱数 1,255本</p> <p style="text-align: right;">【合計12,027千円】</p> <p><平成30年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯管理システムの改修（調査用データ作成、作成データ取込等） 【 1,550千円】 ・防犯灯調査と防犯灯LED照明導入計画の策定 【10,390千円】 ・防犯灯調査用の住宅地図複製使用料 【 87千円】 <p><平成31年度～></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯LED照明導入計画に基づく防犯灯LED化工事と防犯灯管理システムデータの更新 			
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <p>【課題】</p>			
5. 見直し・改善事項				
< 財源内訳 > （単位：千円）				
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
12,027			8,300	3,727
【国県支出金】		（補助率）		
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金				

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 11目

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部 暮らしの相談課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第3節 安全な生活環境の構築
 (4) 市民相談対応の充実

事業名	空家等対策事業	30年度	164,057 千円	増減額	155,802 千円
		29年度	8,255 千円		

1. 目的

空家等が管理不全な状態になることを未然に防止し、市民の安全・安心の確保及び生活環境の保全を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成30年度】

○一部倒壊や倒壊の危険が心配される空家数の減少
 一部倒壊24件、倒壊の危険11件（H29） → 30件

3. 事業概要

【合計164,057千円】

- ①略式代執行による大規模空家の除却 **【155,900千円】**
 所有していた法人が破産し所有者不存在となっている廃業した観光ホテルの老朽化が著しく、周辺住民の安全確保や冬季における幹線道路通行車両への雪庇被害、観光地のイメージダウン等々、看過できない状況にあるため、略式代執行により除却する。
 - ・解体設計費 5,400千円
 - ・アスベスト調査費 5,500千円
 - ・解体工事費 145,000千円
- ②危険老朽空家解体撤去資金助成事業 **【7,500千円】**
 危険老朽化し「特定空家等」となった空家を解体する所有者に対し、解体費の1/2（上限有）を助成する。
- ③その他 **【657千円】**
 - ・空家対策協議会の開催
 - ・空家管理・空家バンクシステム保守料等

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○特定空家等除却事業交付実績
 H25 7件 2,978千円、H26 11件 5,391千円、H27 17件 7,831千円
 H28 17件 7,625千円、H29 14件 6,474千円（見込）

【課題】

○空家の減少につながる利活用施策の充実や、周辺の生活環境に影響を及ぼしている保安上危険な空家等への取り組みが課題である。
 ○所有者不存在の物件を行政が解体することで、空家の所有者の管理意識の低下が懸念される。

5. 見直し・改善事項

保安上危険となった空家のうち所有者が存在しない物件については改善が見込まれず、市による危険回避のための対処療法のみとなっている現状にあるため、国の補助金を活用し抜本的な改善を図る。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
164,057	67,200			96,857

【国県支出金】 空き家対策総合支援事業補助金 (補助率) 国 2/5 ~ 1/2

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 3 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部 市民課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第3節 公共サービスの質的向上と最適化
 (2) 民間活力の活用

事業名	証明書コンビニ交付事務費	30年度	32,882 千円		増減額	32,882 千円
		29年度	0 千円			

1. 目的

マイナンバーカードを利用しコンビニに設置されているマルチコピー機から住民票等各種証明書の発行を行うことにより、提供場所、利用時間等といったサービス利用機会を拡大し、市民生活の利便性を向上させるとともに、マイナンバーカードの利用促進を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成30年度】

○証明書のコンビニ交付数 50件／月

3. 事業概要

証明書コンビニ交付を実施するため、システム導入を行う。
 また、広報等により事業の周知を行い、市民のサービス利用を促進する。 【合計 32,882千円】

- ・証明書コンビニ交付システム（住基・戸籍）の構築
- ・証明書コンビニ交付システムサーバー使用料
- ・証明書交付センター運営負担金
- ・証明書コンビニ交付発行手数料
- ・システム動作確認に伴う旅費

<証明書コンビニ交付サービス>

マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストアで各種証明書が取得できるサービス

- ・取得できる証明書 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍事項証明書（全部・一部）、戸籍附票の写し（全部・一部）
- ・メリット 出先や最寄のコンビニエンスストアで、サービス提供時間内であれば、いつでも証明書を取得できる。
 住民票の写し、印鑑登録証明書については平日の他、土日・祝日でも証明書を取得できる。
 戸籍事項証明書、戸籍附票の写しについては平日のみ取得できる。
 （※12月29日～1月3日及びシステムメンテナンス日を除く）

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

【課題】

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
32,882			20	32,862

【国県支出金】

【市債・その他特財】 住民票手数料、印鑑証明手数料

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3 款 1 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 福祉課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第1節 共助社会の構築と社会保障の充実

(1) 福祉の共助体制充実

事業名	地域福祉計画策定事業	30年度	546 千円			
		29年度	1,122 千円	増減額	△ 576 千円	

1. 目的

平成30年4月施行の改正社会福祉法を反映させ地域福祉に係る「包括的な支援体制の整備」を行い、「我が事・丸ごと」の地域づくりを重点的な取り組みとし、地域と一体となった地域福祉の推進を図ることを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成35年度】

○市、事業所及び地域住民が連携し、役割を持ちながら具体的に地域福祉を推進する計画の実施に向けて取り組む。
 ○「我が事・丸ごと」の地域づくりを推進し、地域で課題に気づき解決できる力を育むとともに、公的機関がバックアップ機能を持ち、地域ではどうしても解決出来ない課題について包括的に支援する体制を整備する。

3. 事業概要

< 第3期湯沢市地域福祉計画 >

【合計 546千円】

- ・計画期間：平成31年度～35年度
- ・社会福祉法第107条に基づき市の地域福祉の推進に関する事項を一体的に定める計画

○住民アンケートや関係団体等のヒアリング調査により地域課題を把握し、庁内の班長クラスで構成する「地域福祉庁内連携推進会議」及び専門的知識を持つ委員で構成する「地域福祉計画策定委員会」で協議しながら策定作業を進める。

- ・地域福祉計画策定委員会の開催 **【330千円】**
- ・地域福祉計画印刷製本費 **【216千円】**

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

第2期地域福祉計画における4つの基本施策について、社会福祉協議会や湯沢雄勝包括支援ネットワーク協議会の協力を得ながら、相談体制や支援体制を整備した。

【課題】

福祉課題の解決、地域福祉の推進のために、庁内各分野の連携した取り組み及び地域住民等と連携した取り組みが必要となる。5年間で施策を実行するため具体的計画の立案がポイントとなる。

5. 見直し・改善事項

第3期地域福祉計画では、社会福祉法の改正を反映させ「我がごと・丸ごと」の地域づくりを重点的な取り組みとし、地域の課題を自分たちで気づき解決する力を育むため地域力の強化に取り組み、公的機関では支援のバックアップ機能として包括的支援体制の整備を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
546	0	0	0	546

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 福祉課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第1節 防災危機対策の推進

(1) 防災危機管理対策の強化

事業名	災害時要援護者避難支援ネットワーク構築事業	30年度	3,474 千円	増減額	△ 1 千円
		29年度	3,475 千円		

1. 目的

「湯沢市災害時要援護者避難支援プラン」に基づき、災害があった際に自分ひとりでは避難できない方（要援護者）について、安否確認や避難所までの移動を支援する。町内会ごとに要支援者とその支援者を決定し災害時以外にも普段の見守り活動や避難訓練の際に活用し、地域で災害時に要援護者を支援する体制を構築する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成30年度】

○災害時要援護者避難支援プラン 平成29年度完了予定 77行政区
平成30年度完了予定 75行政区

3. 事業概要

町内会ごとに説明会を開催し、災害時要援護者とその支援者を決めてもらい、湯沢市災害時要援護者避難支援プランに基づく要援護者台帳への登録を行う。登録された情報を平常時から地域の支援者を共有することで、発災時における要援護者の孤立を防ぐ。また有事に備えて、普段の見守り活動や防災訓練などへの活用や、関係機関への情報提供を行う。

○災害時要援護者避難支援ネットワーク構築業務委託費 【3,474千円】

- ・災害時要援護者避難支援プランの事業説明会の開催
- ・プラン申請書のとりまとめ
- ・事業完了行政区における見直し作業

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

412行政区の災害時要援護者避難支援プランは、平成29年11月1日現在では293行政区（71%）が事業完了し、事業継続中が52行政区（13%）、事業未着手は67行政区（16%）となっている。事業が完了した行政区では、自主的に避難訓練等を行い災害時に備えて地域で避難体制を整えている行政区もある。また、登録された情報は、関係機関（警察・消防）へ情報提供し発災時に備えている。

【課題】

○自主的に避難訓練等の要援護者の避難支援体制の整備に積極的に取り組んでいる行政区もあれば、プラン登録のみの行政区もあり、各行政区でプランの取り組みに温度差がある。

○自主防災活動の主体となるべき組織等の育成と平行し、災害時の支援体制を強化する必要がある。

5. 見直し・改善事項

○平成30年度に全ての行政区が災害時要援護者避難支援プランが完了する見込みであり、その後はプランの加除・修正及び地域での要援護者に対する避難支援体制づくりの推進を図る。

○自主防災組織と連携を図りながら、災害時の支援体制整備や地域住民の防災意識を高めるための啓発活動を図る取り組みを行う。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,474		3,400		74

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3 款 1 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 福祉課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第1節 共助社会の構築と社会保障の充実

(2) 自立支援とセーフティネットの充実

事業名	生活困窮者自立支援事業	30年度	30,466 千円	増減額	△ 34 千円
		29年度	30,500 千円		

1. 目的

生活困窮者の実態把握に努め、自立した生活を営めるよう個々の状況に応じた一元的な相談支援体制を構築する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成30年度】

- 自立相談支援事業：新規相談受付件数（1ヶ月当り）11件
プラン作成件数（1ヶ月当り）6件
- その他の事業：自立相談支援機関と連携し経済的自立のみならず日常生活自立や社会生活自立など本人の状態に応じた自立を支援する。

3. 事業概要

- 自立相談支援事業 【12,079千円：補助率3/4】
 - ・生活困窮者の相談を支援員が受け、どのような支援が必要かを相談者と一緒に考え具体的な支援プランを作成し、寄り添いながら自立に向けた支援を行う。
- 住居確保給付金 【414千円：補助率3/4】
 - ・離職により住居を失った方、または失うおそれの高い方に、就職に向けた活動をするなどを条件に一定期間家賃相当額を支給する。
- 就労準備支援事業 【7,650千円：補助率2/3】
 - ・直ちに就労が困難な方に6ヶ月から1年の間プログラムにそって、一般就労に向けた基礎能力を養いながら、就労に向けた支援や就労機会の提供を行う。
- 生活困窮者世帯の子どもの学習支援事業 【6,000千円：補助率1/2】
 - ・子どもの学習支援をはじめ、日常生活習慣、仲間との出会い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。
- 家計相談支援事業 【3,200千円：補助率1/2】
 - ・家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関へのつなぎ、必要に応じて貸付のあっせんを行い、早期の生活再生を支援する。
- 生活困窮者自立支援法第6条第5号に基づく事業 【1,123千円：補助率1/2】
 - ・地域の実情に応じて実施する生活困窮者の自立の促進に資する事業

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- 生活保護に至る前段階で、生活の自立に向けた相談支援、就労支援等を通じて、生活困窮者の自立を促すことができている。
- 平成28年度から実施している家計相談支援事業については、自立に向けた家計見直しの提案ができるようになり、自立意欲の向上につながっている。
- 学習支援事業については、教育委員会の地域未来塾事業と連携した支援のほか、学習以外の支援（基本的生活習慣の確立や親に対する相談支援）など支援内容の充実も図っており、平成28年度までは、第一志望高校、第一志望大学に全員合格している。

【課題】

- 生活困窮者の早期発見、孤立防止のため、生活困窮者を通じた地域の支え合いなど地域づくりを推進する必要がある。

5. 見直し・改善事項

- さらなる生活困窮者自立支援制度の周知徹底と、関係部署や関係機関との連携強化を図る。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
30,466	19,316			11,150

【国県支出金】 生活困窮者自立支援事業負担金 (補助率) 事業概要記載のとおり

生活困窮者自立支援事業費補助金

【市債・その他特財】

事業説明書

一般会計 3 款 1 項 1 目

- 新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 福祉課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第1節 共助社会の構築と社会保障の充実
 (2) 自立支援とセーフティネットの充実

事業名	新しい地域包括支援体制構築モデル事業	30年度	8,981 千円	増減額	101 千円
		29年度	8,880 千円		

1. 目的

国が取り組む「我が事・丸ごと」地域共生社会づくりのモデル事業であり、他人事を「我が事」として住民が身近な地域で課題に気づき、地域で解決する力をつくることのできるよう環境の整備を図る。地域で解決できない課題については「丸ごと」受け止め、多職種・多分野の機関が連携して包括的に支援できる体制づくりを構築する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成31年度】

- 身近な地域で相談を包括的に受け止める場 11カ所（湯沢・湯沢7地区・稲川・雄勝・皆瀬）
- 相談支援包括化推進員相談受付人数 22人（H29.12月現在） ⇒ 60人（H31）
- 包括的支援ネットワーク体制 1 ネットワーク
- 地域における新たな社会資源の創出 2カ所

3. 事業概要

地域住民が他人事を我が事として、地域課題に気づき、地域で解決できる力を育む環境整備を図ることと、そのバックアップ体制として専門機関のネットワーク体制の構築について協議を行う。「丸ごと受け止める体制」として、相談支援包括化推進員が複合的な相談を整理し、多機関・多職種の関係機関をコーディネートし、包括的な支援の方向性の決定や調整を行う。

【合計 8,981千円】

- ①ライフ・ステージサポート体制推進会議の開催 【300千円】
・専門的知識を持つ委員15名で構成し、月1回定例会でこれからの湯沢市の包括的支援体制について協議を行う。
- ②新しい地域包括支援体制構築モデル事業委託費 【8,178千円】
・相談支援包括化推進員が、複合的な課題を整理し、包括的な支援の方向性の決定や調整を行う。
- ③その他事業費 【503千円】
・全国担当者会議の旅費等

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

これまで、制度ごとの縦割りの支援に対し、多分野が連携することにより世帯全体を包括的に支援できる体制が構築されている。

【課題】

身近な地域で相談を受け止める場の設置が進んでいない。

5. 見直し・改善事項

- 既存事業を活用し、身近な地域で相談を受け止める場の設置を進める。
- 地域住民に対し意識の向上とPRを図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
8,981	6,735	0	0	2,246

【国県支出金】 包括的支援体制構築事業補助金 (補助金) 国3/4

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3 款 1 項 3 目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 福祉課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第1節 共助社会の構築と社会保障の充実

(3) 社会参加機会の充実

事業名	地域生活支援事業	30年度	51,140 千円	増減額	△ 4,255 千円
		29年度	55,395 千円		

1. 目的

障がい者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し、障がいの有無に関わらず安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成30年度】

- 障がい者の社会参加人数
 - ・地域活動支援センター サークル等事業実施回数 1,200回 延利用者数 5,000人
 - ・障がい者スポーツや芸術文化活動への社会参加 参加人数 150人
- 基幹相談支援センター
 - ・相談対応延べ数 800件/年 相談支援事業所等サポート件数 80件/年
- 意思疎通支援事業
 - ・利用者数 個人申請70件 団体申請10件

3. 事業概要

- ①成年後見制度利用支援業務 【136千円】 【合計 51,140千円】
 - ・市長申し立てによる成年後見制度審判費用
- ②障がいについての理解促進啓発事業 【277千円】
 - ・障がいについてのパンフレット作成費用
- ③地域生活支援事業委託費 【23,289千円】
 - 基幹相談支援センター委託費
 - ・障がいの総合的・専門的な相談支援の実施や地域の相談支援体制の強化、地域移行・地域定着の促進、権利擁護・虐待防止の取組、湯沢雄勝地域包括支援ネットワーク協議会の運営など
 - 障がい者・児の地域での生活や社会参加をサポートするサービス委託費
 - ・意思疎通支援事業、訪問入浴サービス、日中一時支援など
- ④地域生活支援事業補助金 【11,438千円】
 - 障がい者・児が地域で生活や社会参加するための事業に対する補助費
 - ・地域活動支援センター、福祉ホーム、社会参加促進事業など
- ⑤地域生活支援事業扶助費 【16,000千円】
 - 障がい者・児が生活するうえで必要な福祉用具を補助
 - ・日常生活用具給付費

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】意思疎通支援を拡大することにより、障がい者等が積極的な社会参加が出来、地域で生きがいや役割を持って暮らすことができる手助けとなっている。基幹相談支援センターについては、相談支援事業所への助言、人材育成等に取り組むことにより、地域の相談支援体制の機能強化が図られている。

【課題】施設や病院で生活している障がい者の地域移行が課題となっている。

5. 見直し・改善事項

○個人からの申請のみ対象としていた意思疎通支援事業について、障害者差別解消法の合理的配慮に基づき、事業開催の際の主催者等の団体からの申請も対象とした。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
51,140	27,905			23,235

【国県支出金】 地域生活支援事業費等補助金

(補助率) 国1/2、県1/4

【市債・その他特財】

事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他
 □義務的 □政策的 ■重点 □管理的

一般会計 2 款 1 項 10 目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子育て支援課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	地方創生事業（結婚・出産お祝い事業）	30年度	7,924 千円	増減額	
		29年度	8,147 千円		△ 223 千円

1. 目的

人生の大きなイベント（結婚・出産）を社会全体で祝福するため、オリジナル婚姻届の活用を継続し、結婚祝い品・出産祝い品を贈呈する。

また、行政をはじめ地域全体で結婚を祝福することで、若者の結婚意識の醸成を図る。

継続して実施することにより、子育てにやさしいまちとしてのイメージアップを図り、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる地域社会を実現する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成31年度】

- 合計特殊出生率：1.45（H20～H24平均値）→ 1.55
- 婚姻数：142組（H26）→ 801組（5年間の累計）
- 子育て環境や支援に満足している人の割合：27.6%（H25）→ 50%

3. 事業概要

- ①まちキュンご当地婚姻届のダウンロードサービス 【100千円】 【合計 7,924千円】
 - ・本市オリジナル婚姻届のダウンロードサービス
- ②結婚祝い品贈呈事業 【1,313千円】
 - ・本市の窓口婚姻届を提出し受理された夫婦に結婚祝い品（カタログギフト）を贈呈する。
- ③市役所deウェディング事業 【416千円】
 - ・地域全体で結婚を祝福するムードを盛り上げるため、市役所を会場にウェディングを行う。
- ④出産祝い品贈呈事業 【6,095千円】
 - ・出生した子ども1人につき、市内登録店で使用できる子育てクーポン券を30,000円分贈呈する。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- 平成28年度 結婚祝い品（ギフトカタログ）贈呈145件、出産祝い品（子育てクーポン券）贈呈218件、ご当地婚姻届ダウンロード 実績322件、市届出数145件中32件（22%）、市役所deウェディング 2回開催（9/28、3/21）
- 市オリジナル婚姻届のサイト掲載での宣伝効果で、本市に縁がなくても観光がてら来湯し、婚姻届出するカップルも数組おり、観光面の波及効果もある。
- 市役所deウェディングは、各種メディア掲載が多く、若者を応援し地域ぐるみで結婚を祝福しているイメージアップ効果が高い。
- 子育てクーポンを増額し、提供する物品やサービスを店舗からの提案方式にしたことで、地域ぐるみで子育てに貢献する風土が育まれた。また、クーポン使用を市内限定にしていることで地元経済の振興に寄与している。

【課題】

市役所deウェディングを開催することで市の広報効果は高いが、応募者が少ないため、広報効果重視から本人の記念性重視に移行していく必要がある。

5. 見直し・改善事項

平成29年度に、出産お祝い事業は出生した子ども1人につき5,000円相当の子育てクーポン券を30,000円に増額し、取扱品目やサービス、取扱店舗（H29.6月末現在 9店舗→20店舗）を増やし、有効期限を半年から1年に延長した。引き続き取扱店、取扱品目及びサービスを増やし、地域ぐるみで子育てしやすいまちを目指す。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
7,924			6,200	1,724

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他
 □義務的 □政策的 ■重点 □管理的

一般会計 2款 1項 10目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子育て支援課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
 (2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	ゆざわライフイベントサポート事業	30年度	5,355 千円	増減額	4,001 千円
		29年度	1,354 千円		

<p>1. 目的 結婚や子育てにやさしいまちとしてのイメージアップを図り、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる地域社会を実現し、少子化対策に貢献する。</p>															
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成31年度】 ○出生数に占める第3子以降の割合 15.1% → 全国平均と同水準 ※H26全国平均 16.4% ○男性の育児休暇取得率 県平均以上 ※H25県平均3.1% ○子育て環境の整備に取り組む事業所の割合 54% (H27) → 80%</p>															
<p>3. 事業概要</p> <p>①「出会い・子育てわくわくフェスタ」の開催 【976千円】 【計 5,355千円】 ・市民、行政、企業、地域が一体となって子育て世代等を応援するイメージアップイベント（年1回）</p> <p>②子育て世代への情報発信事業 【389千円】 ・子育て支援アプリ・WEBサービス運營業務委託及び子育てフェイスブックでの情報提供</p> <p>③無料リサイクル市の開催 【20千円】 ・子ども服や学用品、育児用品等を地域全体でリサイクル循環する（年2回）</p> <p>④あきた結婚支援センターとの連携事業 【207千円】 ・あきた結婚支援センターのマッチングシステムや結婚相談事業の情報提供</p> <p>⑤出会いイベントの開催（新規） 【594千円】 ・出会いのきっかけに特化した趣味の会や特定の層を対象とした小規模イベントの複数回開催業務</p> <p>⑥ライフプランセミナーの開催（新規） 【489千円】 ・結婚を希望する地域の若者の出会いと生きる力を後押しするセミナーの開催</p> <p>⑦結婚・子育て資金利子補給事業 【280千円】 ・市と市内金融機関が提携し、結婚・子育て資金借入の償還に係る経費の一部を助成する。</p> <p>⑧結婚生活スタート応援事業 【2,400千円】 ・結婚に伴う新生活を経済的に支援することで、結婚を希望する若者の後押しをする。</p>															
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】 ○平成29年度「出会い・子育てわくわくフェスタ」を、9月3日に市役所市民ロビーで開催し、市内外から800名以上（H28年度は600名）の参加があった。休日開催のイベントとして、親子の貴重な交流の場になっている。 ○子育てフェイスブックを運用開始し、最新の情報発信に努めている。 ○無料リサイクル市は、「出会い・子育てわくわくフェスタ」内のコーナー、2月3日「くるくるリサイクル～ママからママへ～」(来場者300名)と年2回開催し、好評である。 ○H22～H28出会いイベント開催数42回、参加人数延べ1,360人、カップル成立数81組、成婚報告数13組(任意報告)と、婚活イベント等の取組が着実に成婚へとつながっている。 ○あきた結婚支援センター入会者数(湯沢市：H29/1/31現在)男性123、女性43、計166人。うち、マッチング成婚者数男性10、女性4、計14人。個人個人に応じたマッチングが成果をあげている。 ○結婚・子育て資金利子補給事業は、市内4金融機関と提携し、12月現在5件(結婚1、子育て4)の申請があり、経済的支援の後押しとなっている。</p> <p>【課題】 ○「ゆざわハッピーナビ」の更新方法及び、子育て世代への情報発信構築と保守・管理方法 ○無料リサイクル取扱用品の保管やメンテナンス、製品の安全性の確認、地元商店への影響 ○女性が参加しやすいイベントにする工夫が必要</p>															
<p>5. 見直し・改善事項 結婚・子育て資金利子補給事業、結婚生活スタート応援事業等の経済的支援の更なる広報周知に努める。</p>															
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>国県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,355</td> <td>1,200</td> <td></td> <td></td> <td>4,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】 結婚新生活支援事業費補助金 (補助率) 1/2 【市債・その他特財】</p>						予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	5,355	1,200			4,155
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
5,355	1,200			4,155											

事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他
 □義務的 ■政策的 □重点 □管理的

一般会計 2款 1項 10目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子育て支援課

第2章 健康と暮らしとともに支え合う笑顔があふれるまち
 第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
 (2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	子育て応援企業奨励事業	30年度	731 千円	増減額	201 千円
		29年度	530 千円		

<p>1. 目的</p> <p>本市では、女性の家事・育児・介護に係るウェートが大きくなっているのに対し、男性の育児休暇取得率は依然として低く、企業等における男性の育児（介護）休暇の取得やワーク・ライフ・バランスの向上等、男女が共に働き方・暮らし方・意識を変革し、男性中心型の労働慣行を見直していく必要がある。</p> <p>誰もが働きやすい職場環境づくりや多様な働き方・生き方を推進していくために、行政、企業及び地域が一体となって活動を進め、市内の隅々にまで浸透させていくことにより、住んで良かった・住んでみたい湯沢市のブランドイメージを構築する。</p>															
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成31年度】</p> <p>○イクボス宣言を行う企業・各種団体等 0箇所(H27)→10箇所 ○勤務時間の柔軟化・残業縮減に取り組む事業所 70.3% (H27) →80%</p>															
<p>3. 事業概要 【計 731千円】</p> <p>①ワーク・ライフ・バランス取組企業応援事業（拡充）【561千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湯沢イクボスリレーの連載 ・イクボスリーフレットの作成 ・ゆざわイクボス応援団を中心にワーク・ライフ・バランス等に積極的に取り組んでいる事業所を紹介する。 <p>②多様な生き方・働き方の推進事業【170千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第2回働く若者交流会～つながる湯沢」の開催 															
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <p>○平成28年9月11日に湯沢市・湯沢商工会議所・ゆざわ小町商工会と共同で「湯沢市イクボス促進共同宣言」を行った。同年12月21日に市役所及び市内事業所管理職を対象に、イクボス研修会を開催し計73名が参加した。これらの事業によりイクボスやワーク・ライフ・バランス普及のきっかけとなった。</p> <p>○平成29年10月17日に湯沢市版イクボス企業同盟「ゆざわイクボス応援団」結成式を開催し、市と加入21事業所がそれぞれ「イクボス行動宣言」を行い、社会や地域全体にイクボスの理念を浸透させるための具体的な行動を示した。</p> <p>○平成29年12月2日に市内で働く若者を対象に「働く若者交流会～つながる湯沢」を開催し35名が出席した。講師から地元で働く若者達が自分を認めて幸せになるためのヒントや個別のアドバイスがあり、貴重な職場間交流や情報交換の場となった。</p> <p>○イクボスやワーク・ライフ・バランスを先進的に取り組んでいる事業主や管理職を市ホームページに掲載して紹介する「湯沢イクボスリレー」の連載を開始（平成29年11月から）した。イクボス実践例の可視化が図られた。</p> <p>【課題】</p> <p>○市内全域へのイクボスやワーク・ライフ・バランスの普及</p>															
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>市内21事業所で発足した「ゆざわイクボス応援団」の更なる加入促進とイクボスロールモデルの可視化や市内へのますますのワーク・ライフ・バランス普及のため、市ホームページでの事業所紹介を行う。</p>															
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>国県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>731</td> <td>104</td> <td></td> <td></td> <td>627</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】 地域女性活躍推進交付金 (補助率) 1/2 【市債・その他特財】</p>						予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	731	104			627
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
731	104			627											

事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他
□義務的 □政策的 ■重点 □管理的

一般会計 3 款 2 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子育て支援課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	放課後児童健全育成事業	30年度	36,520 千円	増減額	3,352 千円
		29年度	33,168 千円		

1. 目的

昼間労働等で家庭に保護者等の家族のいない児童を対象に家庭との連携を図りながら保護者等が帰宅するまでの間、児童の保護及び遊びを主とする湯沢市放課後児童健全育成事業を実施し、子どもの安全な居場所を確保する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成30年度】

○放課後児童クラブ待機児童数 0 人

（平成28年度待機児童数 0 人、平成29年度11月現在待機児童数 0 人）

3. 事業概要

【合計 36,520千円】

①市直営 1 箇所 【6,188千円】

・ワンパクハウス：6,188千円

②事業委託 7 箇所 【30,305千円】

・深堀ぐんぐんキッズ：4,310千円

・若草幼稚園学童部：3,498千円

・ふたば学童クラブ：4,191千円

・倉内団地児童クラブさくらっ子：4,708千円

・いなかわっこ大館教室：3,618千円

・いなかわっこ宮田教室：5,721千円

・皆瀬児童クラブ：4,259千円

③その他共通経費 【27千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】本事業の 8 児童クラブの外、直営 3 児童クラブ（院内児童館、秋ノ宮児童館、小野児童館）、指定管理 3 児童クラブ（祝田児童クラブ、湯沢南児童クラブ、岩崎児童クラブ）の合計 14 児童クラブで事業を実施し、現在待機児童は発生していない。（平成29年11月 1 日現在登録児童数 728 人）

【課題】

○児童クラブの需要の増加にともない障害児の利用も増加しており、障害児受入に対応できる人員体制を整備する必要がある。

○保護者等が家庭において児童クラブの需要が少なかった三関・須川小学校区においても、近年、児童クラブの開設の要望が出ており、整備を計画的に進める必要がある。

○倉内団地児童クラブさくらっ子は、現在は団地以外の児童も登録し手狭になっていることから、移転先を検討する必要がある。

○いなかわっこ大館教室は、湯沢市公共施設等総合管理計画で移転対象となっていることから、移転先を検討する必要がある。

5. 見直し・改善事項

○障がい児受入体制整備のため、非常勤職員報酬と委託料を見直した。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
36,520	24,944			11,576

【国県支出金】 子ども・子育て支援交付金、補助金 (補助率) 国1/3、県1/3

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3款 2項 4目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子育て支援課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	ファミリーサポートセンター事業	30年度	2,093 千円	増減額	5 千円
		29年度	2,088 千円		

1. 目的
 孤立感や疎外感を感じながら子育てをしているケースが増加傾向にあるため、この事業でスムーズな互助活動を推進し、子育て中の不安や負担の軽減を図るとともに、安心して子育てができる地域社会を目指す。

2. 目標（数値目標） **【目標年度：平成30年度】**
 ○協力会員数 70人 (40～50代増員)
 ○年間利用件数 150件

3. 事業概要
 乳幼児や小学生等の就労中の保護者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と援助を提供することを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。
【合計 2,093千円】

- ①コーディネーター1人配置 **【1,595千円】**
- ②マッチングに関わる連絡 **【222千円】**
- ③会員交流会の開催 **【11千円】**
- ④子育て応援講座の開催と研修 **【54千円】**
- ⑤会員登録証発行・会員通信発行（年4回） **【211千円】**

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
 平成29年11月末現在の登録者数は、協力会員67人、利用会員363人、両方会員16人であり、平成29年度の新会員は16人となる。29年度（4月～11月）は利用件数85件であるが、申込みに対しては、ほぼ100%対応できている。

【課題】
 ○協力会員の高齢化が進んでおり若手人材を確保する必要がある。
 ○利用にあたっては登録手続きや利用者と協力者の面接が必要であり、緊急な対応が難しい場合がある。

5. 見直し・改善事項
 会員の情報交換や活動事例報告などの交流会や講演会を継続し、協力会員の確保に努める。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,093	1,866			227

【国県支出金】 子ども・子育て支援交付金、補助金 (補助率) 国1/3、県1/3
【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3款 2項 4目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子育て支援課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	放課後児童健全育成施設整備事業	30年度	20,973 千円	増減額	△ 19,324 千円
		29年度	40,297 千円		

1. 目的

放課後児童健全育成事業は、湯沢市子ども・子育て支援事業計画に基づき、現在、市内14箇所で開催し、児童の健全育成を図っている。

本事業により事業実施に必要な施設を計画的に整備及び整備に対する補助を行い、安心安全な放課後活動環境を確保する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成31年度】

○放課後児童クラブ待機児童数0人

（平成28年度待機児童数0人、平成29年度11月現在待機児童数0人）

3. 事業概要

○放課後児童健全育成施設整備事業補助金

（ふたば学童クラブ専用施設の創設）

【20,973千円】

ふたば学童クラブは、これまで法人が所有する施設の空き部屋等で運営してきたが、専用スペースがなく、事業実施に支障が生じており、今後の安定した運営が困難となっている。同クラブは今後も一定の利用需要が見込まれることから、待機児童を発生させないために現在の利用児童数（40人）を受け入れることができる専用施設を創設し、安心安全な環境整備を図る。

- ・建設予定地：湯沢市表町四丁目524番
- ・構造：木造
- ・建築面積：173.9㎡
- ・総事業費：40,201千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

平成29年度は湯沢南児童クラブの増改築工事を実施し、増加する利用児童の受け入れに対応し、待機児童の発生を防いだ。

【課題】

学区内に児童クラブが未設置の地域があることや、施設の狭隘や老朽化により移転や改築が必要な施設も多く、児童の受け入れが不安定な状況にある。

5. 見直し・改善事項

ふたば学童クラブは、これまで双葉幼稚園内の一角を利用しながら、その都度事業を継続していたが、新たに整備することで今後は安定した児童の受け入れが可能になる。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
20,973	13,982			6,991

【国県支出金】 子ども・子育て支援整備交付金 (補助率) 国2/9
放課後児童クラブ整備費補助金 県2/9

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3 款 2 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子育て支援課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	子育て支援総合センター事業	30年度	15,871 千円	増減額	723 千円
		29年度	15,148 千円		

1. 目的

子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や親の孤立感・不安感を解消するために、地域において親子の交流等を促進し、子どもの健やかな育ちを支援する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成30年度】

○ママと天使の交流会参加数（出産1～2か月後） 4割（H29） → 8割

○みんなで子育て街の保育園事業実施校 3校（H29） → 3校

3. 事業概要

子育て支援に関する総合的な事業を行い、次代を担う子どもの健やかな育成を図る。

【合計 15,871千円】

①非常勤職員報酬【3,096千円】

②職員研修関係【3千円】

③施設管理費等【5,271千円】

⇒燃料費、光熱水費、公用車管理、電話料、設備保守点検料、エアコン新設、保険料他

④げんきっこクラブ【141千円】

…親子遊びや子育ての仲間づくり・子育て講座 他

⑤広場イベント【106千円】

…親子運動遊び・ベビーヨガ・絵本の読み聞かせ他

⑥育児サークル支援【106千円】

…仲間づくり・サークル間の交流支援・ちびっこフェスタ共催他

⑦障がい児支援【54千円】

…幼児教室・すぎの子会のサポート・発達障がい支援者研修会他

⑧ママと天使の交流会【28千円】

…子育ての仲間づくりや育児不安の解消

⑨育児情報提供【1,028千円】

…すこやかカレンダー・すこやかパンフレット他

⑩世代間交流事業（みんなで子育て街の保育園事業）【170千円】…

…中学生と乳児を持つ母親との対面式交流

⑪支援センター委託料（2施設）【5,480千円】

⑫子育て教育事業【388千円】

4 これまでの成果と今後の課題

【成果】

○子育て情報交換の場に保健師や保育士等が身近に交り話ができることにより、育児不安の解消に繋がっている。

○世代間交流事業を継続実施し、中学生が命の大切さを考えるきっかけとなっている。

【課題】

世代間交流事業「みんなで子育て街の保育園」については、学校の規模が大きくなると実施回数、スタッフ数、依頼ゲスト数も多くなることから、他の事業との兼ね合いを考慮し、実施内容・方法・時期を検討する必要がある。

5 見直し・改善事項

窓口で妊娠届があった際に、子育て支援に関するリーフレット等の情報提供を行い、支援が必要な方への啓発活動を継続する。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
15,871	10,152		20	5,699

【国県支出金】 子ども・子育て支援交付金、補助金

（補助率） 国1/3、県1/3

【市債・その他特財】 雑入

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3款 2項 4目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子育て支援課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	子ども・子育て支援事業	30年度 1,426,365 千円	増減額	△ 90,670 千円
		29年度 1,517,035 千円		

1. 目的				
子ども・子育て支援法に基づき、すべての家庭で安心して子育てができるよう支援する。				
2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成33年度】				
○結婚から妊娠・子育てまでの支援の充実の市民満足度 15.1% (H29) → 30%以上				
3. 事業概要				
○施設型給付 各施設の定員及び入所児童の年齢区分・人数、加算要件に応じた給付。				
○すこやか子育て支援事業 基準により保育料を一部～全部助成（1/4、1/2、全額免除。所得制限あり） 平成30年度助成対象を拡充。県制度に加え、市独自の上乗せ助成を行う。				
○病児保育事業（拡充） 平成31年度の病児対応型施設の開設、事業開始に向けた協議、運営準備を行う。				
○子ども・子育て支援事業 延長保育、一時預かり、病児保育、障がい児保育、地域活動事業、認定こども園防犯対策への補助				
4. これまでの成果と今後の課題				
【成果】				
○施設型給付：制度に沿った給付により、教育・保育施設の運営支援を行った。				
○すこやか子育て支援事業(保育料助成)：就学前の子を持つ子育て世帯の経済的負担軽減が図られた。				
○病児保育事業：病後児対応型1ヶ所、体調不良児対応型3ヶ所での実施				
○子ども・子育て支援事業：事業内容、実施状況に応じて教育・保育施設等に対して補助を行い、サービスの確保に努めた。				
【課題】				
○すこやか子育て支援事業(保育料助成) 所得制限や基準日等の線引きにより、不公平感がある。				
○病児保育事業 病気回復期に至らないが、保護者の就労等の都合で家庭での保育が困難な児童の受け入れ先がない。				
○子ども・子育て支援事業 安定した保育サービス提供のため、保育士の充足・確保が課題。				
5. 見直し・改善事項				
○すこやか子育て支援事業：平成30年度から助成対象を拡充。県制度に加え、市独自に上乗せを行う。				
・平成30年4月2日以降に第2子が生まれた世帯の第2子以降の保育料を全額助成（県拡充 ※所得制限あり世帯年収640万円まで）				
・平成28年4月2日以降に第3子が生まれた世帯の第2子以降の保育料を所得制限なしで全額助成（市上乗せ ※所得制限なし）				
< 財源内訳 > (単位：千円)				
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,426,365	923,225	0	66,560	436,580
【国県支出金】				
施設型給付費負担金（国1/2、県1/4）、子ども・子育て支援交付金、補助金（国1/3、県1/3）				
すこやか子育て支援事業費補助金（県1/2）、施設型給付費地方単独費用補助金（県1/2）				
認定こども園施設整備事業補助金（県3/4）、保育対策総合支援事業費補助金（国1/2）				
【市債・その他特財】				
保育所等入所児保護者負担金（現年度分・滞納繰越分）				

事業説明書

新規
 拡充
 継続
 その他
義務的
 政策的
 重点
 管理的

一般会計 3款 2項 4目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子育て支援課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	30年度	3,877 千円	増減額	3,877 千円
		29年度	0 千円		

1. 目的

妊産婦・子どもの福祉に関し、必要な実情を把握し情報提供や相談受付をするとともに、子ども及びその保護者等に継続的に在宅支援を強化し虐待予防を図る。また、地域の関係機関の連絡調整を担うことで支援の一体性と連続性を確保し、地域連携・協働の体制を構築する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成33年度】

○要保護・要支援児童数30%減 40名（H29） → 28名

3. 事業概要

①子ども家庭支援全般に係る業務 【合計 3,877千円】

実情把握・情報提供・相談対応・総合調整

- ・報酬（非常勤職員） 2名 3,034千円
- ・報償費（乳幼児全戸訪問） 315千円
- ・旅費（費用弁償） 8千円
- ・需用費（消耗品他） 120千円
- （印刷製本費） 160千円
- ・委託料（ショートステイ業務） 230千円
- ・負担金（相談員協議会） 10千円

②要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦への支援業務

相談・通告・調査・アセスメント・支援計画・指導・児童記録票作成他

③関係機関との連絡調整

要保護児童対策連絡協議会の活用や児童相談所との連携

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

【課題】

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,877	474		2,430	973

【国県支出金】 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 (補助率) 国1/2
子ども・子育て支援交付金、補助金 国1/3、県1/3

【市債・その他特財】 子育て短期支援事業（ショートステイ）保護者負担金
ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

■新規 □拡充 □継続 □その他
 □義務的 □政策的 ■重点 □管理的

一般会計 4款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子育て支援課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
 (2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	子育て世代包括支援事業	30年度	26,227 千円	増減額	26,227 千円
		29年度	0 千円		

1. 目的

妊娠期から出産期の母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築する。
 また、子ども及びその保護者等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう専門的な相談支援等を実施する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成33年度】

○結婚から妊娠・子育てまでの支援の充実の市民満足度
 15.1% (H29) → 30%以上

3. 事業概要

○妊産婦等の状況を継続的に把握し、アセスメントと支援プランを策定する。

- ・妊娠届を受理（面談）し、支援台帳を作成する。
- ・支援を必要とするケースにサービスを選定し、提供する。
- ・より手厚い支援を要するケースに支援プランを作成し、相談と共に保健指導や支援を実施する。
- ・様々な母子保健サービスが包括的に提供されるよう関係各機関とのネットワーク体制を構築する。

【合計 26,227千円】

旅費：（特別旅費）	40千円
需用費：（消耗品他）	131千円
（印刷製本費）	44千円
委託料：（妊婦健診）	24,949千円
負担金：（妊婦健診）	610千円
報償費：（産後ケア/訪問型）	33千円
委託料：（産後ケア/宿泊型）	420千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

【課題】

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
26,227	6,076		19,545	606

【国県支出金】 子ども・子育て支援交付金、補助金 (補助率) 国1/3、県1/3
 母体健康増進支援事業費補助金 県1/2

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金、健診等負担金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 長寿福祉課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第4節 充実した長寿生活の実現

(1) 安心感と充足感のある長寿生活環境の形成

事業名	ふれあい安心電話事業	30年度	6,771 千円	増減額	△ 27 千円
		29年度	6,798 千円		

1. 目的

在宅の一人暮らし高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、「ふれあい相談」として個々の相談や話し相手に応じると共に、急病や災害等の緊急時にも対応できる体制を整備することによって、安心と安全を確保する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成31年度】

○急病や災害等の緊急時にも対応できる体制の維持

3. 事業概要

平成30年度はふれあい安心電話事業を継続し、平成30年度中に今後の高齢者向け緊急通報サービスと利用者負担の導入についての方向性を決定する。

ふれあい安心電話設置数（平成30年1月現在）：405台

【合計 6,771千円】

- ・ふれあい安心電話取付・取外し（49台）手数料 【916千円】
- ・ふれあい安心電話保守点検業務 【2,780千円】
- ・ふれあい安心電話事業市町村負担金
（秋田県社会福祉協議会負担金） 【3,075千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

急病や災害等の緊急時に対応できる体制が整っており、一人暮らしの高齢者等に安心してもらえるシステムとして定着してきている。

【課題】

ふれあい安心電話機器の老朽化への対応が必要となっている。

5. 見直し・改善事項

急病や災害等の緊急時にも対応できる体制維持のための情報収集し、方向性を決定する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
6,771			4,600	2,171

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

- 新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 長寿福祉課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第4節 充実した長寿生活の実現
 (1) 安心感と充足感のある長寿生活環境の形成

事業名	ゆざわ版生涯活躍のまち推進事業	30年度	628 千円	増減額	△ 261 千円
		29年度	889 千円		

1. 目的
 首都圏等から中高齢者を含む移住者を呼び込み、住民と共に地域コミュニティの中でアクティブに活躍できるまちづくりを推進する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成31年度】
 ○ゆざわ版生涯活躍のまち構想の策定

3. 事業概要

- 庁内での検討、情報収集
 - ・就労、活躍の場の創出
 - ・移住希望者の来訪、滞在促進
 - ・移住者向け住宅等の確保、整備
 - ・保健、医療、福祉サービスの提供体制
- 構想推進協議会の設置 【合計 628千円】
 - ・協議会の開催 【382千円】
 - ・先進地視察研修 【246千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- 平成28年度：庁内検討委員会を5回開催し、構想策定に関する意見を集約
- 平成29年度：移住ターゲット層の把握のため、ふるさと納税者を対象にアンケート調査を実施
 求める移住者像の把握のため、関係部署の意見を集約

【課題】

- 高齢者の移住を推進するための施設整備を中心とした事業という誤解がある。
- 地域課題を解決するための、まちづくりの手法であるという共通認識の醸成
- 湯沢の特色を生かした他地域にない活躍の場の構築
- 事業を推進する地域再生推進法人や民間事業主体の確保・選定

5. 見直し・改善事項

引き続き国の動向や先進自治体の取組等を参考として、課題解決のための情報収集及び検討を行いながら、事業実施の可能性が見えてきた段階で構想検討会議を立ち上げ、構想策定に取り組んでいく。

< 財源内訳 > （単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
628				628

【国県支出金】 （補助率）
 【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 4款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 健康対策課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第5節 安心して医療サービスが受けられるまちの構築
 (1) 地域医療体制の充実

事業名	地域医療確保対策事業	30年度	174,061 千円		増減額	94,456 千円
		29年度	79,605 千円			

1. 目的

深刻化する医師不足や医師の偏在問題に対して、地域の実情に応じた医療提供体制の確保と実効ある医師確保対策を進めることを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成33年度】

○湯沢雄勝医療圏の医師数 128.9人/10万人（H26） → 165.6人/10万人（※H26県平均）

3. 事業概要

救急医療体制の円滑な運営及び向上に資するため、市の中核病院である雄勝中央病院に対し補助金を交付する。

また、雄勝中央病院の医師不足解消を図るため、臨床研修医に対し研修資金を貸与する。

【合計 174,061千円】

- ・ 歯科救急医療確保業務 180千円
- ・ 救急医療対策運営費補助金 52,275千円
- ・ 小児医療対策運営費補助金 22,806千円
- ・ 公的医療施設整備補助金 92,800千円
- ・ 医師研修資金貸与金 6,000千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

地域の救急医療体制の確保と充実を図るため、中核病院である雄勝中央病院に対して救急医療の運営や医師確保のための支援を行っているほか、夜間救急医療対策として、湯沢市雄勝郡医師会の協力のもと医師を派遣することにより、雄勝中央病院の勤務医の肉体的負担や時間的拘束等の軽減を図ってきた。

【課題】

近年、医師の絶対数不足に加え、医師の偏在や特定の診療科への偏在も顕著になっており、在宅医療の充実など、安定的な地域医療の確保が課題となっている。

5. 見直し・改善事項

安定的な地域医療の確保のため、高性能な医療機器を公的医療施設整備補助金により支援することとした。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
174,061		92,800		81,261

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 4款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 健康対策課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	不妊治療支援事業	30年度	1,876 千円		
		29年度	1,800 千円	増減額	76 千円

1. 目的

少子化脱却実現のため、子どもを産み育てる環境づくりを行い、不妊に悩む夫婦の経済的、精神的な負担の軽減を図り、妊娠・出産を支援することを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成33年度】

○合計特殊出生率 1.45人（H20～H24平均） → 1.59人

3. 事業概要

○不妊に悩む夫婦の経済的・精神的な負担の軽減を図るため、不妊治療に要する費用の一部を助成する。

【合計 1,876千円】

- ・特定不妊治療費助成金（1年度上限100,000円） **【1,000千円】**
- ・一般不妊治療費助成金（年度内に支払った自己負担額の1/2上限100,000円） **【600千円】**
- ・不育症治療費助成金（年度内に支払った自己負担額の1/2上限100,000円） **【200千円】**
- ・不妊治療助成制度について、広告掲載し周知を図る **【76千円】**

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- 特定不妊治療費助成金交付実績 H23(6人)H24(9人)H25(10人)H26(10人)H27(11人)H28(11人)
- 一般不妊治療費助成金交付実績 H28(12人)
- 不育症治療費助成金交付実績 H28(交付実績なし)

【課題】

本制度を知らない人が多く、更なる周知徹底に取り組む必要がある。

5. 見直し・改善事項

平成28年度から事業拡充として開始した一般不妊治療費助成金及び不育症治療費助成金の利用促進が必要となるため、産科等医療機関を訪問し、医師や関係者への医療費助成を含めた趣旨説明、パンフレットの設置を行う。

また、広報やホームページへの掲載のほか、平成30年度は地元月刊フリーペーパーへの広告を掲載し更なる事業周知に取り組む。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,876			800	1,076

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6 款 1 項 3 目

【総合振興計画】

部課所名

産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化

(1) 付加価値と競争力の高いものづくりの推進

事業名	地熱水活用高収益園芸作物実証事業	30年度	3,210 千円	増減額	△ 256 千円
		29年度	3,466 千円		

1. 目的
 豊富に賦存する地熱エネルギー（温泉水）を活用して、高収益化が見込める香草類（パクチー等）の水耕栽培を行うことで空き施設（地熱ハウス）の有効利用を推進し、農家所得の向上と野菜の冬期供給量の向上、周年供給体系の可能性について試験栽培事業を行う。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成30年度】
 香草類（パクチー・葉物等）を主体とした周年での実証栽培を行い、流通及び販売を含め農業経営としての確立を目指す。

3. 事業概要
 ≪企業版ふるさと納税活用事業≫
地熱エネルギーを活用した、香草類の周年園芸に向けた実証栽培事業 【合計3,210千円】
 ・実証栽培のための試験栽培業務委託 【2,700千円】
 ・先進地視察による香草類等栽培技術の習得 【510千円】

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
 施設整備完了後平成28年12月から試験栽培を行い、栽培可能であることを確認した。平成29年4月から実証栽培を開始し、秋田市スーパーと市内業者へ出荷している。
【課題】
 水耕栽培（香草類）の技術向上による安定生産体制、ニーズに対応した品種・品目の検討に加え、経営的な観点も含めた実証を進める必要がある。

5. 見直し・改善事項
 栽培技術向上のための現地研修やメーカーからの情報の入手、ニーズを把握するための小売店、バイヤーからの情報の収集と積極的なサンプル提供による生産物の評価を行い周年農業への可能性を探る。

＜ 財源内訳 ＞					（単位：千円）
	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	3,210			2,500	710
【国県支出金】			（補助率）		
【市債・その他特財】 地方創生応援税制寄附金、地域振興基金繰入金					

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(1) 全ての産業における次世代を担う人材の確保・育成

事業名	担い手確保・経営強化支援事業	30年度	3,084 千円		増減額	3,084 千円
		29年度	0 千円			

1. 目的

農業従事者の高齢化や後継者不足が深刻化していることから、今後の地域の農業を担う多様な担い手の育成や誇りを持ち次世代に営農を継続できるよう経営体の強化につなげ、農業で生計が成り立つよう多角的な視点・意識の醸成を進める。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成31年度】

- 多角的な視点・意識を持ち、将来の当市農業を担う人材の育成。
 - 作目や地域を超えた若手農業者のネットワークの構築。
- ※人材育成が目標であることから、数値目標は設けない。

3. 事業概要

若手農業者の作目を超えた研修、情報交換会の機会を創出するとともに、多様な販売手法の研修、情報提供を行い経営体の強化に向けた多角的な取り組みを進める。

【合計 3,084千円】

- ①農業者への研修及び各種情報の提供 【2,665千円】
消費者に求められる農産物の生産・販売に向け、セミナーの開催による様々な情報や学習の機会を提供し、消費者に求められる農産物の生産・販売への取り組みを支援する。
- ②若手農業者との情報交換会の開催 【143千円】
作目を超えた横のつながりによる栽培技術や販路拡大などの取り組みを情報交換する機会を創出し、若手農業者のネットワークの構築を進める。
- ③若手農業者起業支援 【276千円】
農業者が自己の農作物を活用し、生産・販売の多角的な経営を目指した起業への取り組みを支援する。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

【課題】

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,084			2,000	1,084

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第1節 交流の活性化

(1) 都市農村交流による活性化

事業名	都市農村交流推進事業	30年度	1,259千円		
		29年度	0千円	増減額	1,259千円

1. 目的

農山村を訪れて、農作業体験や地域資源（自然景観、伝統文化、農山村生活、産業）を活用した農山村地域の人々との交流を楽しむ「グリーン・ツーリズム」の普及推進を図る。
また、多様な取り組みによる農家所得の向上と都市と農山村の交流を進めることで農山村に居住する市民の新たな生きがいを創出することにより、地域全体の活性化につなげる。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成31年度】

- 農作業体験及び生活体験素材の発掘数 60件
- 農作業体験受け入れ農家等数 45件
- グリーンツーリズムインストラクター数 25人

3. 事業概要

- 【合計 1,259千円】
- ①グリーン・ツーリズムネットワーク交流、情報交換等旅費 【60千円】
- ②グリーン・ツーリズム通信の発行（年間2回）
市民への普及啓発活動のためグリーン・ツーリズムに関する情報を発信する。 【342千円】
- ③グリーン・ツーリズム研修会（1回）、ワークショップの開催（6回） 【485千円】
多くの市民の参画を目指した研修会の開催やインストラクターのスキルアップ、具体的な事業展開に向けた意見交換や問題解決のワークショップを開催する。
- ④グリーン・ツーリズム地元モニターツアーの開催（5回） 【172千円】
市民のグリーン・ツーリズムへの理解浸透と普及啓発及びインストラクターの実践機会の創出を図る。
- ⑤秋田花まるっグリーン・ツーリズム推進協議会年会費 【200千円】
県内の都市農村交流及びグリーンツーリズムの推進を展開する協議会への負担金。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
グリーン・ツーリズムを進めるにあたって重要な役割を果たすインストラクターを養成するため育成スクールを開催し、受講した16人全員がインストラクターの認定を受けた。

【課題】
グリーン・ツーリズムに関しての地域・市民への理解の浸透とPRを図り、体験を受け入れてくれる農家の掘り起しとともに、農作業体験だけに止まらない地域の魅力的なコンテンツの発掘、洗い出しが必要である。

5. 見直し・改善事項

○市民及び地域の理解が得られるよう工夫を持たせた情報発信を広く行い、2次的効果(直接販売・契約栽培等)の可能性の高さを説明し、取り組みへの理解が得られるよう農家との折衝を進める。
○地域おこし協力隊の採用を踏まえ、外部の視点により地域資源の魅力的なコンテンツの掘り起しを進める。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,259				1,259

【国県支出金】

【市債・その他特財】

事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他
 □義務的 □政策的 ■重点 □管理的

一般会計 6款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	地域農産物生産消費拡大推進事業	30年度	5,790 千円	増減額	2,654 千円
		29年度	3,136 千円		

<p>1. 目的</p> <p>酒造好適米・さくらんぼ・三関せり・ひろっこなど、本市の特色を生かした地域農産物の知名度向上と販売力強化を図るため、関係団体との連携のもと、品質向上や販路開拓等の支援を行う。また、生産者が自ら新たな販売チャネルを生み出す機会を創出し、販路の多様化による所得向上を図るとともに、国内市場が飽和状態の中で海外市場への販売を視野に入れた取り組みを展開する。</p>															
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成34年度】</p> <p><酒米振興対策事業> ○市内で生産されている酒造好適米の全量販売 ○酒造好適米生産面積の拡大（400ha→440ha）</p> <p><農産物等販売促進支援事業> ○実施農家の所得増加率 20%アップ</p> <p><「三関せり」宣伝普及拡大事業> ○「三関せり」作付面積の拡大：3ha ○「三関せり」販売額の増加：30,000千円</p>															
<p>3. 事業概要</p> <p>①酒米振興対策 【合計 5,790千円】 酒造会社に必要とされる酒造好適米の品質向上を進め、新たな販路の開拓による作付面積の拡大を図り、「酒米の里ゆざわ」の再構築を図る。 【2,552千円】 ・湯沢市酒造好適米品評会の開催 ・酒造会社訪問 ・酒造好適米販売拡大、品質向上関連補助金</p> <p>②「三関せり」宣伝普及拡大対策 【441千円】 県内外で三関せりの普及、販路拡大のための宣伝活動を行う。</p> <p>③農産物等販売促進支援対策 【1,359千円】 農業者が自ら生産した農産物について、独自に販売促進やPRを行い、販路を開拓し収益を確保しようとする活動を支援する。 ・通信販売セミナーの開催 ・農産物販売促進支援事業費補助金 販売拡大PR事業…販売拡大に係る経費の1/2以内（上限15万円） 通信販売等販売促進事業…農産物の販売に係るホームページ作成委託料の1/3以内（上限10万円）</p> <p>④輸出取組対策 【1,018千円】 湯沢産米の食味等の評価を行うとともに、米の輸出に向けた情報収集と農家への情報提供を図る。 ・サンプル米評価諸費用 ・輸出関連セミナーの開催</p> <p>⑤その他消費拡大関係費 【420千円】</p>															
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】 酒米 : 品質安定に向けた取組みによる評価の向上と酒蔵との直接取引の増加。 三関せり : 首都圏商談会などによる市場関係者等の高評価と新規取引の獲得。</p> <p>【課題】 酒米 : 品質維持向上への継続的な取組み、生産意欲向上のための新規取引先の獲得。 三関せり : 需要に応じた供給体制の構築と新規取引先の確保。 販売支援 : 市場出荷主体の経営形態の農家が多く、市場価格に左右されやすい。</p>															
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>○酒米：平成30年以降、売れる米作りが重要になることから、酒造好適米の更なる品質向上と生産拡大を図り、酒米研究会とともにPRや販路開拓を進める。</p> <p>○三関せり：今後作付拡大が予定されており、今以上に販路拡大のための積極的なPRが必要であり、全国的なブランドへの位置づけのためにも継続的な支援を行う。</p> <p>○販売支援：農家が積極的に販売に関わるケースが増加しており、単なるイベント販売ではなく、農家が売ることによる継続的な取引又は他品目への販売拡大につなげていく。</p>															
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>国県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,790</td> <td></td> <td></td> <td>3,100</td> <td>2,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】 (補助率) 【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金</p>						予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	5,790			3,100	2,690
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
5,790			3,100	2,690											

事業説明書

一般会計 6款 1項 3目

- 新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名

産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (1) 付加価値と競争力の高いものづくりの推進

事業名	湯沢ブランド米生産販売推進対策事業	30年度	6,285	千円	増減額	3,927	千円
		29年度	2,358	千円			

1. 目的	<p>コメを取り巻く情勢は、生産者の高齢化や米価の下落に加え、買い手の低価格志向や購入形態の多様化、更には、他産地米のブランド戦略等により産地間競争が激化し、生産・販売環境は極めて厳しい状況にある。また、国においては、平成30年度以降の米の生産数量目標の廃止やTPP協定の締結など、米政策を取り巻く状況はめまぐるしく変化している。</p> <p>このような状況を踏まえ、本市コメづくりの持続的な成長を図るためには、川上から川下までを総合的にマネジメントすることによって、農業所得の向上につなげることが重要であり、これまでの活動の成果と課題を踏まえながら、能動的に活動を展開することとする。</p>			
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: right;">【目標年度：平成30年度】</p> <p> <input type="checkbox"/>高機能玄米の生産面積 40ha <input type="checkbox"/>特別栽培米の販売数量 5,550t <input type="checkbox"/>売れる米づくりとマーケティング活動の実施 </p>			
3. 事業概要	<p>①「ゆざわ米販路拡大活動」エコチャレンジ米（減農薬・減化学肥料栽培米）、コアフード米（無農薬・無化学肥料栽培米）、自然乾燥米、加工用米の効果的なPR活動とマーケティング活動</p> <p>②「金のいぶき販路拡大活動」農業と健康がつながる湯沢独自モデル「ゆざわ型循環社会」の構築を目指すため、異業種等との連携や販路開拓支援金</p> <p>③「市内普及活動」ブランド力強化のために、農業者以外への普及活動支援</p> <p style="text-align: right;">①～③ 【1,603千円】</p> <p>④「高機能玄米生産振興対策補助金」販路開拓と並行し、生産量の拡大も展開しなければならないが、種子が高価なため導入種子の一部支援を実施</p> <p style="text-align: right;">④ 【660千円】</p> <p>⑤「実需と固く結びつく米産地応援事業費補助金」実需者との結びつく米づくりへの支援</p> <p style="text-align: right;">⑤ 【4,022千円】</p> <p> 実需確保型産地づくり支援事業（ソフト） 1/2以内（上限1,500千円） 施設整備・機械導入支援事業（ハード） 3/10以内（上限3,000千円） </p> <p style="text-align: right;">【合計 6,285千円】</p>			
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <p>エコチャレンジ米、コアフード米、自然乾燥米、加工用米の効果的なPR活動とマーケティング活動により取引販売量の増加及び新規実需の確保が図られている。</p> <p>あきたこまち（特別栽培米） H28：21,700俵/60kg H29：22,450俵/60kg 750俵/60kgの増</p> <p>【課題】</p> <p>生産数量目標配分の廃止により、産地間競争がより激化することが予想される。</p>			
5. 見直し・改善事項	<p>実需者との結びつきを引き続き強化・拡大するとともに、市内外において消費者に対する普及活動を支援することにより、湯沢ブランドの確立を目指す。</p>			
< 財源内訳 > （単位：千円）				
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
6,285	4,022			2,263
【国県支出金】 実需と固く結びつく米産地応援事業費補助金		（補助率）10/10		
【市債・その他特財】				

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (1) 付加価値と競争力の高いものづくりの推進

事業名	園芸拠点施設等整備事業	30年度	246,093 千円		
		29年度	75,291 千円	増減額	170,802 千円

1. 目的

園芸品目の生産拡大を図るため、大規模な園芸生産団地を形成し、水稻に偏重しない経営体系の確立と農家所得の向上を目指す。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成32年度】

○ネットワークタイプ園芸団地の構築

*ねぎ・小菊団地	ねぎ計画面積（湯沢4.5ha、稲川4ha、雄勝4.3ha）	目標販売額	102,400千円
	小菊計画面積（雄勝1ha）	目標販売額	10,000千円
*とまと団地	計画面積（湯沢1.1ha）	目標販売額	44,000千円

3. 事業概要

○実施主体 JAこまち

○事業期間 平成29年度から平成30年度 品目 ねぎ（湯沢・稲川・雄勝）、小菊（雄勝）

○事業期間 平成30年度から平成31年度 品目 とまと（湯沢）

○事業内訳（H30年度） 【合計 246,093千円】

【品目ねぎ・小菊】

《産地パワーアップ事業》 【76,818千円】

事業費総額 103,707千円

国1/2、県1/5、市1/10の補助（国48,012千円、県19,204千円、市9,602千円、実施主体26,889千円）

《ネットワーク型園芸拠点育成事業》 【50,094千円】

事業費総額 72,137千円

県1/2、市1/4の補助（県33,396千円、市16,698千円、実施主体 22,043千円）

【品目とまと】

《産地パワーアップ事業》 【56,082千円】

事業費総額 75,713千円

国1/2、県1/5、市1/10の補助（国35,052千円、県14,020千円、市7,010千円、実施主体19,631千円）

《ネットワーク型園芸拠点育成事業》 【63,099千円】

事業費総額 90,864千円

県1/2、市1/4の補助（県42,066千円、市21,033千円、実施主体27,765千円）

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

湯沢地区、稲川地区のねぎ団地では育苗ハウスが完成し、次年度の生産に向けて準備を進めている。

【課題】

面積の拡大により、品質低下を招かないような栽培技術の浸透が必要である。

5. 見直し・改善事項

実施主体とともに、取組農家に対し栽培技術や効率化・低コスト化に向けた情報の提供を進め、品質の維持向上を図る。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
246,093	191,750			54,343

【国県支出金】 産地パワーアップ事業補助金 (補助率) 国1/2、県1/5
 園芸拠点整備事業費補助金 県1/2

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 5 款 1 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 まるごと売る課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就業環境の充実

(2) 就業機会の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	地方創生事業 (企業誘致対策事業)	30年度	36,654 千円	29年度	30,837 千円	増減額	5,817 千円
-----	----------------------	------	-----------	------	-----------	-----	----------

<p>1. 目的</p> <p>生産性の向上や売上げ増加のための設備投資、技術の継承等に取り組む市内企業（ふるさと企業）を支援することにより、企業活動の持続的発展と雇用機会の維持・拡大を図る。</p>										
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成30年度】</p> <p>○設備投資補助制度による新規雇用者 19人以上 ○基幹技術者の育成 5人 [目標年度：平成32年度]</p>										
<p>3. 事業概要</p> <p>地域経済及び地域雇用の維持継続を図るため、設備投資や基幹技術の継承に取り組むふるさと企業を支援する。</p> <p>①補助事業 【合計 36,654千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんばる企業応援条例設備投資補助金（30,000千円） 持続的な成長、生産性及び売上げの向上を目的とした設備投資を行い、新たに正規職員を雇い入れる中小企業者に対し奨励措置を講ずる。 [奨励措置] 3人以上雇用 限度額 500万円×3件 2人雇用 限度額 300万円×4件 1人雇用 限度額 150万円×2件 ・ふるさと企業基幹技術継承支援補助金（6,000千円） ふるさと企業が行う基幹技術の継承を支援し、当該企業の持続的発展による地域経済及び地域雇用の維持継続を図る [奨励措置] 基幹技術者から後継技術者への基幹技術の継承 120万円×5件 <p>②県企業誘致推進協議会負担金 【300千円】</p> <p>③誘致企業との懇談会等 【354千円】</p>										
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <p>○合併後 企業誘致件数…4件（H19 マテリアルソーシング、H21 エドモント・オブティクス、H26 YGF、共立メンテナンス） ○がんばる企業応援条例設備投資補助金（平成23年度から28年度まで…65件（新規雇用者151人））</p> <p>【課題】</p> <p>設備投資補助金による雇用機会の拡大は促進しているものの、各企業共に人材不足による雇用確保及び技術の継承に苦慮している。</p>										
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>○企業活動の維持継続による本市産業の活性化を図るため、地域雇用の拡大のみならず、生産性の向上を図ることにより事業の高度化及び拡大、継続を図る目的で新たに設備を取得する場合の支援について検討を進める。 ○企業活動を維持継続するための基幹技術の継承が進んでいない現状を踏まえ、ふるさと企業が行う基幹技術の継承に係る取組みを支援し、持続的発展による地域経済及び地域雇用の維持継続を図る。</p>										
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <th style="width: 20%;">予算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">36,654</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">36,654</td> </tr> </table> <p>【国県支出金】 (補助率) 【市債・その他特財】</p>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	36,654				36,654
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源						
36,654				36,654						

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 5款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 まるごと売る課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労機会の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	地方創生事業	30年度	21,914 千円	増減額	△ 32,605 千円
	(「ゆざわ発新しい働き方」推進事業)	29年度	54,519 千円		

1. 目的

地方創生総合戦略に基づき「ICTを活用して都会と地方を繋ぐ」をコンセプトに、地方と都市部の格差解消を目指し、時間や場所にとられない「働き方改革」を推進する。

特に、子育てや介護等の就労制約のある方を中心にインターネットを通じた在宅就労支援を実施し、専門性の高い人材育成と多様な就労機会を創出することで市民所得の向上を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成30年度】

○在宅ワーカーの業務活動率 60% (90人)

3. 事業概要

①クラウドソーシング魅力発信 【合計 21,914千円】

- ・ホームページや広報誌での情報発信
- ・魅力紹介コンテンツの作成
- ・セミナーの開催

②在宅ワーカー支援

- ・コミュニティイベント企画、開催支援
- ・在宅ワーク推進センターの運営

③在宅ワーカースキル向上支援

- ・在宅ワーカーへの特別訓練（ライティング、Web制作等）

④業務開拓・受注体制構築支援

- ・業務開拓の実施
- ・業務受注体制の構築（地域雇用）
- ・業務受注システム開発運用（バナー・Web制作等）

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- クラウドソーシングプロデューサーの育成 市内3社
- 在宅ワーカーの育成 150人（累計見込）
- クラウドソーシング活用企業数 90社（累計見込）

【課題】

- ICTを活用した働き方を広く市民に浸透させ、地域全体で「働き方改革」を醸成する。
- 在宅ワーカーが継続して働くための訓練体制を構築する。

5. 見直し・改善事項

初期段階のワーカー養成（基本スキルの取得）から、次の段階（スキルアップ）に移行し、在宅ワーカー及び在宅ワーク推進センターの自発的な取り組みを推進する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
21,914	10,000			11,914

【国県支出金】 過疎地域等自立活性化推進交付金

(補助率)

【市債・その他特財】

事業説明書

- 新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 まるごと売る課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (1) 湯沢市への呼び込みとにぎわいの創出

事業名	全国「うどん」まるごと博覧会開催事業	30年度	5,000 千円	増減額	0 千円
		29年度	5,000 千円		

1. 目的
 日本三大うどんである”稲庭うどん”（ふるさと名物）のブランド力を活かし、全国の名産うどんを集結させ、観光客にうどん食文化の新たな発見と感動を与えるとともに、湯沢市の特産品や温泉、ジオパーク等の地域資源を発信し、中心商店街と湯沢雄勝地域の賑わいの創出を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成32年度】

来場者数 12万人
経済波及効果額 12億円

3. 事業概要

「稲庭うどん」のブランド力を活かした魅力資源の発信 【5,000千円】
 ・全国うどんまるごと博覧会開催費補助金
 全国まるごとうどんEXPO開催に対する支援

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
 民間事業者が中心となり、「稲庭うどん」に止まらず、他の産業や地域資源を巻き込みながらのイベントとして実施してきており、29年度は天候等が影響し来場者、経済効果額とも減少したものの、市の一大イベントとして今後も成長が期待できる。

・来場者 28年度：11万5千人 29年度：8万人
 ・経済波及効果額 28年度：9億9千万円 29年度：6億6千万円

【課題】
 協賛金、チケット収入の大幅な増加は難しい中で、今後は出店に係る固定経費の取り扱いを検討しなければならない。

5. 見直し・改善事項

マンネリ化を防ぐため、出展者の入れ替え、会場配置等随時修正を加えながら実施しているが、回数を重ね、ある程度実施経費の積算が可能な状態となったこともあり、実行委員会とともに経費の削減、来場者の待ち時間の解消、チケット販売の増収策等の検討を行い、継続的な食のイベントとしてより一層の定着を図る。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
5,000			4,500	500

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 まるごと売る課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (1) 湯沢市への呼び込みとにぎわいの創出

事業名	地方創生事業 (まちなかにぎわい事業)	30年度	10,608 千円		増減額	4,547 千円
		29年度	6,061 千円			

1. 目的	市街地や商業の活性化を図るため、湯沢市中心商店街等振興条例により支援を講じ、商店街の空き店舗の解消と商業の活性化を推進し、市民生活の向上を図る。			
2. 目標 (数値目標)	<p style="text-align: right;">【目標年度：平成32年度】</p> ○来街者の増加による商店街の販売額維持及び空き店舗率の減少 (空き店舗率の減少：中心市街地商店街15%→12%)			
3. 事業概要	<p>①空き店舗対策 【合計 10,608千円】</p> 中心商店街等振興事業審査会委員報酬 (4人) 【60千円】 空き店舗の解消及び有効活用について、改装費及び賃借料の一部助成 【2,985千円】 ・改装費補助 1/2 (限度額150万円) ・家賃補助 1年目…1/2 (月限度額10万円) 2年目…1/4 (月限度額5万円)			
②まちなかにぎわいイベント補助金	【5,780千円】			
	商店街のにぎわい創出など商店街組合等による活性化事業を促進することを目的とし、商店街組合等が商店街の賑わいを創出するため、年間を通じて実施するイベントへの補助。 ・補助対象経費の総額から寄附金、協賛金等イベントの開催に充てるべき収入を差し引いた額の10分の10を基準とし、1事業につき100万円を限度として補助。			
③コミュニティ助成事業	【1,783千円】			
	国の地域商業自立促進事業費補助金を活用して駅通り商店街に整備したコミュニティ施設の運営費補助 ・補助対象経費の全額。ただし、予算の範囲内での補助。			
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】</p> 現在、湯沢地域で実施されている「ゆざわの休日」及び「まちゼミ」については、収益性を重視した主体的取組がみられるようになってきている。 <p>【課題】</p> 単年では効果が見えづらい。 また、若手担い手が少なく、後継者の育成と支援継続が必要である。			
5. 見直し・改善事項	○後継者等の担い手不足により、商店街組合によって取り組みの温度差が見受けられる。自主性を高め、更なる組合員の一体感を醸成するためにも、行政や商工関係団体の関与のもと事業を行う。併せて、人材の掘り起こし・担い手育成を図る。 ○にぎわい創出の取組を周辺地域の商店街等に広げ、店主等の事業継続意欲の高揚を図るとともに周辺商店街等の魅力拡大に努める。			
< 財源内訳 > (単位：千円)				
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
10,608			9,400	1,208
【国県支出金】		(補助率)		
【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金				

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 まるごと売る課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(3) 地域に根差す革新的な起業・創業の支援

事業名	地方創生事業 (起業家育成支援事業)	30年度	7,289 千円		増減額	△ 4,390 千円
		29年度	11,679 千円			

1. 目的

多様な起業家を育成する環境を整えることを目的に、起業に対する意識を醸成するため、起業準備段階から起業後のフォローまでを一貫して支援する。さらに地域内外との起業家ネットワーク構築支援を実施する。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：平成33年度】

- 市内における起業、新事業展開 50件
- U I J ターンによる起業数 5件

3. 事業概要

- ①起業家育成支援事業 **【3,705千円】** **【合計 7,289千円】**
 - ・経営資源セミナーの開催
 - ・ネットワーク構築支援 (セミナー開催・起業家メンター構築、首都圏フォーラム参加)
 - ・起業関連情報発信ホームページ更新、チラシ作成
- ②起業サポート補助金 **【1,500千円】**
 - ・起業創業セミナーを受講した者のうち、市内で新たに起業するものを支援
- ③創業者融資信用保証料補給補助金 **【562千円】**
 - ・県及び民間金融機関の創業者融資に係る保証料補助 (4制度×各2件)
- ④創業者融資利子補給補助金 **【1,335千円】**
 - ・県及び民間金融機関の創業者融資に係る利子分補助 (4制度×各2件)
- ⑤セミナー参加旅費及び負担金 (移住定住との連携) **【187千円】**

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- 起業件数23人 (平成26年度：9件 平成27年度：7人 平成28年度：7人)

【課題】

多様な起業家を育成するための環境づくりとして、起業・新事業に対する動機づけ、創業セミナー受講後の実践的な経営知識を学ぶセミナーによる創業率の向上、そして起業家ネットワークの構築を継続的に実施する必要がある。

5. 見直し・改善事項

- 起業創業に対する意識付けと行動機会の提案
- 実践的な経営資源を学べる機会の提供
- 起業家ネットワーク及び企業メンターの構築
- 起業後、軌道に乗るまでの立ち上がりを支援

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
7,289				7,289

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】

事業説明書

- 新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 まるごと売る課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	「ふるさと名物」応援事業	30年度	2,413 千円	増減額	71 千円
		29年度	2,342 千円		

1. 目的
 湯沢市の「ふるさと名物」である『稲庭うどん』の「地域ブランド」としての育成強化を図るとともに、民間事業者の『稲庭うどん』を核とした各種事業の展開を支援し、地域経済の活性化を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成32年度】
 ○稲庭うどん販売額：50億6千万円

3. 事業概要
 ①稲庭うどん産業振興補助金 【1,915千円】 【合計 2,413千円】
 ・経営基盤強化事業
 （販路開拓、包装デザイン作成等売上アップに向けた短期的取り組みを支援）
 ・産地等強化事業
 （ビジョン策定、ホームページの更新等産地を未来へ継承するための中期的取り組みを支援）
 ②「ふるさと名物」の知名度向上と消費拡大【498千円】
 ・「ふるさと名物」普及啓発業務
 市内小学校での稲庭うどん調理体験
 ・「ふるさと名物」PR業務
 市内観光イベント等での稲庭うどんの振る舞い

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
 市内イベントでの振る舞いを通して、市内外へ稲庭うどんの魅力がPRすることができた。
 ・稲庭うどん販売額 27年度：48億円 28年度：49億円
【課題】
 秋田県稲庭うどん協同組合が、国の地域産業資源活用計画を基に「ふるさと名物応援事業推進補助金」を活用した取り組みをする予定だったが、平成29年度は実施できなかった。今後、上記制度の活用を見据えつつ、経営基盤の強化等を後押しすべく、より柔軟な制度設計や支援が必要である。
 また、稲庭うどんに関する情報発信は、各事業者のホームページを除くとほぼ組合のホームページのみであり、情報の質・量ともに非常に乏しい状況にある。

5. 見直し・改善事項
 今後の指針となる中長期計画を組合が策定し、情報発信を含む、産地が一体となった取り組みに支援を行なっていく必要がある。
 そこで、主に上記2点の課題解決に向けた事業実施に要する経費を支援し、稲庭うどん産業の活性化を図っていく。
 また、PR手法の見直しを行い、市内小学生を対象に「稲庭うどん」を用いた体験学習を実施することにより、「稲庭うどん」を通じた地場産品の魅力を伝えるとともに、大人になってからも湯沢市の地場産品に誇りを持って情報発信等できる環境を醸成していく。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,413			2,100	313

【国県支出金】 (補助率)
【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 まるごと売課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化

(1) 付加価値と競争力の高いものづくりの推進

事業名	チャレンジ支援事業	30年度	5,000 千円	増減額	△ 2,000 千円
		29年度	7,000 千円		

1. 目的

市民等が行う、先進的な経済活動、先駆的な産業振興活動、販路開拓活動において、積極的かつ果敢に挑戦する事業に対し、その経費の一部を補助し、市民経済の活性化を進めるとともに事業者の取り組み意欲と計画性、継続性の醸成を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成32年度】

- ふるさと企業経営革新計画認定件数 15件（H29～H32累計）
- 新商品開発件数 7件（H29～H32累計）
- 海外展開に新たに組み込む企業件数 4件（H29～H32累計）

3. 事業概要

- チャレンジ補助金 【5,000千円】
 - ・新事業活動事業 (1,000千円)
 - 商品の試作や開発、テストマーケティング、役務の提供について支援
 - ・展示会、商談会、販売会出展事業 (1,000千円)
 - 新商品の今後の商品取り引きにつながるような展示会等への出展を支援
 - ・魅力創生事業 (1,000万円)
 - 既存の商品又は役務の新たな構成等による広告物の製作を支援
 - ・海外進出特別支援事業 (2,000千円)
 - 国、県等の支援事業の認定を受けた事業を支援

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

これまで、新商品開発事業、商談会・展示会出展事業が約半数を占め、事業者の商品を売りたいという意識や意欲の醸成に寄与できた。さらに、29年度は、「新事業活動事業」への取り組みが2件あり、今後「ふるさと企業経営革新計画認定」へつながることが期待できる。

- ・ふるさと企業経営革新計画認定件数 28年度：2件 29年度：3件（実績見込）
- ・新商品開発件数 28年度：1件 29年度：0件（実績見込）
- ・海外展開に新たに組み込む企業件数 28年度：2件 29年度：0件（実績見込）

【課題】

事業者の単発的な事業実施にとどまらず、中長期的な視点に立った経営計画の策定やその実現に向けての本補助金活用をサポートできる支援体制等が必要である。

5. 見直し・改善事項

事業者の経営計画における目標達成に向けて、課題を明確にしたうえでの事業計画策定や事業実施が円滑に遂行できるよう、申請手続きにおける様式の見直しを図り、本補助金を活用した経営基盤強化や新事業展開への取り組みがしやすい環境づくりを行う。

また、商工関係団体等との連携を図りながら、「つくる力売る力向上支援事業補助金」と一貫性を持たせた、より効果的な支援体制の実現につなげていく。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
5,000			5,000	0

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 チャレンジ基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	がっちりかたくみ観光連携事業	30年度	19,297 千円	増減額	7,881 千円
		29年度	11,416 千円		

1. 目的

県南自治体や県、栗駒国定公園を共有する岩手県、宮城県の自治体などと連携し、各種観光振興事業を行うとともに、東北観光復興対策交付金を活用し、周遊コースの設定など新たな観光商品の開発やインバウンドの推進に取り組む。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成33年度】

- 年間観光入込客数 1,370,000人 (H29：1,083,253人)
- 年間宿泊者数 120,000人 (H29：103,940人)
- 年間宿泊者数（外国人） 2,000人 (H29：1,580人)
- 二次アクセス環境の整備

3. 事業概要

- 【合計19,297千円】
- ①秋田県南地域広域連携観光推進協議会による各種事業展開 【900千円】
 - ・県南地域の誘客イベント、広告掲載、観光パンフレット発行等
 - ②ゆっくりひとめぐり栗駒山麓連絡会事業等広域連携事業推進 【2,020千円】
 - ・スタンプラリー、写真コンクール、誘客イベント等
 - ③湯沢雄勝広域観光推進機構関連事業の推進 【1,642千円】
 - ・仙台圏への情報発信、観光物産キャンペーンの推進等
 - ④県との連携 【1,078千円】
 - ・観光創生推進会議負担金
 - ・チャーター便、クルーズ船等就航時の出迎え
 - ・ファミツアー、ブロガー等招へい時のアテンド対応
 - ⑤平成30年度東北観光復興対策交付金事業（国補助8/10） 【13,207千円】
 - ・秋田県南地域プロモーション事業：6,851千円
 - ・二次アクセス整備事業：1,993千円
 - ・栗駒山麓インバウンド推進事業：4,363千円
 - ⑥二次アクセス整備事業（単独分） 【450千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

近隣自治体等との連携を取りながら、国内及びインバウンド誘客を図っている。

【課題】

受入環境の整備とともに、ターゲットを明確にし、より効果的に事業を展開していく必要がある。

5. 見直し・改善事項

事業実施結果を踏まえ、効率的効果的な事業実施について、連携自治体と協議を重ね、インバウンド受け入れに向け体制整備を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
19,297	10,562			8,735

【国県支出金】 東北観光復興対策交付金

(補助率) 8/10

【市債・その他特財】

事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他
 □義務的 ■政策的 □重点 □管理的

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (1) 湯沢市への呼び込みとにぎわいの創出

事業名	観光イベント開催支援事業	30年度	29,882 千円	増減額	△ 100 千円
		29年度	29,982 千円		

1. 目的

観光誘客のためのイベントを開催する団体に対し、そのイベントの開催に要する経費の一部について補助金を交付することにより、観光客の増加を図り、それによる宿泊滞在や消費による地域の活性化を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成33年度】

- ・年間観光入込客数 1,370,000人 (H29：1,083,253人)
- ・年間宿泊者数 120,000人 (H29：103,940人)
- ・年間宿泊者数（外国人） 2,000人 (H29：1,580人)

3. 事業概要

○観光イベントの開催に要する経費の一部を助成する。 【合計 29,882千円】

七夕絵どうろうまつり	7,560千円	(H29比増減：0)
犬っこまつり	5,303千円	(H29比増減：0)
小町まつり	5,319千円	(H29比増減：△150千円)
雄勝花火大会	4,686千円	(H29比増減：0)
さくらまつり	800千円	(H29比増減：0)
稲庭城まつり	1,750千円	(H29比増減：0)
しがっこまつり	1,750千円	(H29比増減：0)
仮装盆踊り大会	420千円	(H29比増減：0)
雄勝の雪まつり	1,194千円	(H29比増減：0)
かだる雪まつり	500千円	(H29比増減：0)
小安峡つりっこ大会	600千円	(H29比増減：50千円)

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

イベントの開催により多くの観光客の誘致が図られているほか、これに伴う宿泊滞在、消費により地域の活性化が図られている。また、伝統的イベントでは観光面のほか伝統文化の継承という面においても重要な役割を果たしている。

【課題】

事業所等による協賛金が集まりにくくなっているほか、イベントそのものが直接収益を生むものではないため、開催のために補助金による支援が継続して必要な状況にある。

5. 見直し・改善事項

- イベント実施のための補助金以外の財源確保について、主催団体とともに検討する。
- 補助金については、より効果的な支援体制とするべく、補助の仕組み等について見直し・検討を行う。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
29,882				29,882

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (3) 観光推進団体の体制強化

事業名	観光物産団体強化事業	30年度	30,372 千円	増減額	9,084 千円
		29年度	21,288 千円		

1. 目的

観光物産団体に対し、その運営及び観光物産振興のために実施する事業に要する経費の一部について補助金を交付し、団体が自立できるよう組織及び事務局体制を強化し、観光物産振興を図ることを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成33年度】

○観光推進団体の集約化・自立化

湯沢市観光物産協会、湯沢市雄勝観光協会の統合を進めることにより市内の観光推進団体の集約化・自立化を図り、市の魅力を一体的かつ効果的に売り出す体制を実現する。

3. 事業概要

湯沢市観光物産協会、湯沢市雄勝観光協会とも、観光振興、地域DMOの中核となるべき団体として、人材の確保、体制の整備強化を支援する。
また両団体を統合し、より磐石な体制で湯沢市の観光振興を推進する。

○観光物産団体補助金 【30,372千円】

- ・湯沢市観光物産協会 : 21,699千円
研修会開催分（協会会員及び事務局職員対象 年3回程度予定）800千円を含む
- ・湯沢市雄勝観光協会 : 8,673千円

※DMO…Destination Management (Marketing) Organizationの略
観光資源に精通し、地域と協働して観光地域づくりを行う法人のこと

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

観光推進団体としての意識が強くなってきており、少しずつ主体的な事業が展開できるようになってきている。

【課題】

将来のDMOを見据えた人材の育成と、両団体の統合が課題である。また、優れた人材を雇用するための財源の確保が喫緊の課題である。

5. 見直し・改善事項

○2団体の統合に向けた協議を進める。

○湯沢市観光物産協会は、市の遊休施設の利活用も含め事務所の今後の在り方を検討する。

○湯沢市雄勝観光協会については、小野小町を地域のみならず湯沢市全体の資源として売り出していくため体制づくりを行う。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
30,372				30,372

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	稲庭城（今昔館）管理運営費	30年度	69,771 千円	増減額	62,783 千円
		29年度	6,988 千円		

1. 目的

歴史や文化を基盤に、広く地域の産業を含めた観光情報の発信を行って地域の活性化を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成32年度】

○年間入館者数 10,000人

3. 事業概要

○湯沢市稲庭城の管理運営業務を行うものであり、平成23年度から指定管理者制度を導入している。

- ・指定管理者 一般社団法人湯沢市観光物産協会
- ・現在の協定期間 H28～H32
- ・指定管理料 【5,550千円】

【合計 69,771千円】

○スロープカーレール及び車両更新事業（平成30年度～31年度継続事業）

<平成30年度> 【63,618千円】
 ・工場検査旅費 317千円
 ・スロープカー車両、レール制作工事 63,000千円
 ・稲庭城景観整備物件補償費 301千円
 <平成31年度>
 ・スロープカー車両、レール据付工事（45,126千円）

○外壁改修事業

・実施設計 【603千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○平成23年度に指定管理に移行してからは、年間利用者数が概ね8千人台で横ばいからやや増加しながら推移しており、イベントなどの自主事業の開催とあわせて観光振興に寄与している。

【課題】

○スロープカーは、稼働開始から24年が経過し車両及びレールが経年劣化しており、これまでのような定期点検やオーバーホールなどでは、安全性の確保が難しい状況となっている事から車両・レールの更新が必要である。また城の建屋外壁が劣化している。

○樹木が大きくなり、伐採等景観整備が必要となってきている。

5. 見直し・改善事項

○スロープカーの更新工事及び城の改修工事を計画的に行う。

○利用者数の増加を目標にしつつ、効果的な管理運営に向けて業務内容と併せて指定管理料の見直しを検討する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
69,771		59,800		9,971

【国県支出金】 (補助率)

【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	道の駅おがち管理運営費	30年度	14,757 千円	増減額	9,351 千円
		29年度	5,406 千円		

1. 目的

秋田の南の玄関口における拠点施設として、安全で快適に道路を利用するための道路交通環境の提供と併せ、本市の伝承文化及び観光資源を広く内外に宣伝することにより観光振興を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成30年度】

○年間来場者数 235,000人（H30年2月現在見込数） → 242,000人【3%増】

3. 事業概要

○「道の駅おがち」の管理運営業務を行うものであり、平成18年度から指定管理者制度を導入している。 【合計 14,757千円】

- ・指定管理者 株式会社小町の郷
- ・現在の協定期間 H28～H32
- ・指定管理料は支弁していない

○維持管理経費 【195千円】

- ・井戸用地借り上げ料 50千円
- ・各種団体負担金 145千円

○トイレ改修事業 【14,562千円】

- ・改修工事実施設計・改修工事監理 1,144千円
- ・工事請負費 13,418千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○地元の農産物や食材を提供するとともに観光情報を発信することで、地域の観光振興に寄与してきた。 平成29年（1月～12月）販売額 474,008千円

【課題】

○道の駅本体及びその付帯施設については、建築から20年以上が経過し老朽箇所が見られるようになっているため、規模の大きな修繕や改修が必要になってきている。
○周辺施設相互の相乗効果が十分に得られていない。

5. 見直し・改善事項

○施設の老朽化によるトイレ改修や機能向上事業を行う事で、インバウンドを含めた利用者への快適な環境を提供し、秋田の南の玄関口における拠点施設として更なる利用向上を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
14,757			4,100	10,657

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	温泉給湯施設整備事業	30年度	31,644 千円	増減額	△ 19,406 千円
		29年度	51,050 千円		

1. 目的

皆瀬地区源泉は地域の産業資源として必要不可欠な施設で、宿泊施設、公衆浴場、農業と幅広く利用されていることから、各施設に安定的に温泉供給を行う事を目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成33年度】

○熱水を安定的に供給できる体制を整備する。

3. 事業概要

○揚湯量が不安定となっており熱水の安定供給に支障があったことから、平成29年度において新規温泉井の掘削に着手。平成30年度においては、新規温泉井に係る揚湯及び配管設備工事を実施する。

・新規温泉井揚湯設備、配管設備工事 【合計 31,644千円】

測量設計業務	983千円
揚湯設備工事	26,718千円
新源泉揚湯業務	3,575千円
その他経費	368千円

○小安峡温泉地域の温泉供給体制について、地元との意見交換を行いながら見直しを行う。

- ・平成31年度：小安峡温泉地域全体の給湯施設整備計画を策定
- ・平成32年度：計画に基づく揚湯設備工事
- ・平成34年度以降：地元管理組合等への管理移管

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

事業実施に向け、温泉利用者との意見交換会により安定供給に係る話し合いを実施。新規掘削工事に伴う用地取得を行い、造成、掘削工事を施工し安定供給のための温泉給湯施設整備を行ってきた。

【課題】

昭和40年代から旧皆瀬村（現湯沢市）による熱水の供給管理が継続されてきているが、施設設備等の環境を整えながら、地元温泉関係者（温泉利用者）との情報交換を行い、熱水供給体制の見直しについて話し合いを継続することが必要である。

5. 見直し・改善事項

平成28年12月以降、温泉整備に向けた地元温泉関係者との意見交換を重ねている。地元移管に向けた検討を進めるため、地元温泉関係者との意見交換を随時実施するとともに、小安峡温泉地域全体の給湯施設について計画的に整備することとする。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
31,644			25,000	6,644

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第5節 文化の保護・継承・活用
 (3) ジオパークの調査・研究

事業名	ジオサイト学術調査研究事業	30年度	2,132 千円	増減額	△ 140 千円
		29年度	2,272 千円		

1. 目的
 ゆざわジオパークの根幹を成す学術的な裏付けを確保するため、独自で継続的にジオサイトに関する調査・研究を実施し、学術資料の蓄積及び活用を促進する。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度：平成32年度】
ジオパーク学術調査【平成27年～平成32年：累計16件】
ジオパークカレッジ事業【平成27年～平成32年：累計11件】

3. 事業概要

①ジオパーク学術調査研究費用の助成 **【1,530千円】** **【合計 2,132千円】**
 ・ジオパーク学術調査研究等奨励補助金(300千円×5件)
 ・研究対象審査員補助謝礼(10千円×3人)

②ジオパークカレッジ事業 **【602千円】**
 ・ジオツーリズム推進を目的とした研究や交流の募集(大学2校)

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
 ゆざわジオパークをフィールドに専門的な立場から研究者が入り、平成27年度1件、平成28年度6件、平成29年度3件の調査が行われ、その成果を各学会に「ゆざわジオパーク」での調査結果として発信している。平成29年度からは一般市民向けの発表会を開催し、更なる地元愛の醸成に繋げている。ジオパークカレッジは平成27年度2件、平成28年度2件、平成29年度2件の実績があり、ゆざわジオパークを知ってもらいつつ、交流の輪を広げていく事に成功している。

【課題】
 調査研究が定着してきているが、その成果を地域にフィードバックする仕組みを確立することで、市民に地域資源の価値を更に認識してもらえるようにする必要がある。

5. 見直し・改善事項

○学術奨励補助金の申請にあたり周知方法の改善を図り、また、調査研究については成果を発表する機会を設けゆざわジオパークの質の向上を図る。
 ○ジオパークカレッジ事業は、ゆざわジオパークを題材とした研究のきっかけと導入段階を支援する目的であるため、より多くの大学や学生に参加してもらえるよう、3年を目途に新規の大学が事業に参加できる環境を整える。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,132				2,132

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第1節 交流の活性化
 (2) ジオパークの普及促進

事業名	ジオパーク推進総務費	30年度	26,510 千円		
		29年度	28,091 千円	増減額	△ 1,581 千円

1. 目的

ジオパークを通じて湯沢を見直し、市民の郷土愛を醸成することで、市民が率先して活気ある湯沢市を創造することにつなげていく。
 この活動を継続しつつ、世界に向け「ゆざわジオパーク」を発信するために、世界ジオパーク認定を目指す。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成31年度】

○湯沢市ジオパーク推進協議会の組織強化に向けた組織体制の整備を図り持続可能なジオパーク活動を推進していく。また住民全体の活動レベルの向上を図り世界ジオパーク認定を視野に入れた活動を進めていく。
 ○ジオガイド利用者数 H29年度1,510人（H30年2月現在見込数）→2,500人

3. 事業概要

【合計 26,510千円】

○研修会、大会等活動経費 **【1,454千円】**
 ○推進協議会運営に対する負担金（専門員2名の人件費含む） **【25,056千円】**
 ・推進協議会運営費
 ・ゆざわジオパーク普及活動費

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○平成24年度に日本ジオパーク加盟認定を受け、平成28年度には4年毎の再認定を受けた。
 ○ゆざわジオパーク活動の持続可能な組織作りのため、平成27年度に専門員1名（地質学）を採用し、平成29年度に専門員1名（生態学）を採用した。

【課題】

世界ジオパークを視野に入れた持続可能なジオパーク活動を進めるため、推進協議会の組織体制の強化及びさらなる市全体のジオパーク普及を図る必要がある。

5. 見直し・改善事項

推進協議会として組織体制強化検討委員会を設置し、体制強化に向けた検討を継続していく。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
26,510			23,200	3,310

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他
 □義務的 □政策的 ■重点 □管理的

一般会計 8款 2項 3目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 建設課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	単独道路整備事業	30年度	158,500 千円	増減額	69,000 千円
		29年度	89,500 千円		

1. 目的

生活道路等を整備し、安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： — 】

各計画路線について、事業概要に記載のとおり整備を進める。

3. 事業概要

路線名等	H30計画	全体計画	
碓前小路線（1工区）	補償・工事	L=260m	H27～31
碓前小路線（2工区）	テスト	L=120m	H30～32
田ノ沢線	補償・工事	L=240m	H27～30
御囲地町前森1号線	工事	L=140m	H29～31
旧県道角間線	テスト	L=430m	H27～33
大沢支線（仮称）	テスト	L=350m	H29～33
山谷墓地公園線	テスト	L=130m	H27～33
野々沢線	テスト・用地・補償	L=73m	H26～31
西松沢線	テスト	L=220m	H30～36
山手線	用地・補償	L=120m	H29～31
高掬線（1工区）	テスト	L=263m	H27～33
明戸三又線（2工区）	テスト・用地・工事	L=400m	H29～32
川原線	工事	L=33m	H29～30
小町の里線	工事	L=147m	H30
下菅生線	テスト	L=70m	H27～32

※テスト…測量試験費、用地…用地購入費、補償…補償費、工事…工事請負費

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

狹隘な生活道路等の整備により、住民の安全・安心な通行と利便性を確保している。

【課題】

要望路線は多く、計画的かつ早期に対応する必要があるものの、地域全体の合意形成が困難な箇所もある。

5. 見直し・改善事項

現状で見直しや改善事項等は特に無いが、今後も計画的に事業に取り組んでいく。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
158,500		74,000	6,000	78,500

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 施設移転補償費、過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他

義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8款 2項 3目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 建設課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	30年度	589,375 千円	増減額	70,356 千円
		29年度	519,019 千円		

1. 目的

交付金を活用し、道路網整備、橋梁河川整備、冬期交通確保対策等を実施し、安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度： ー】

各計画路線について、事業概要に記載のとおり整備を進める。

3. 事業概要

〔一般〕国費率61.05%

路線名等	H30計画	全体計画	
		L	年度
岩崎森合線ほか(舗装補修)	工事	L=14,300m	H20~35
文月橋ほか(橋梁修繕)	測定・工事	N=41橋	H24~34
環状3号線(白子川橋)	測定	L=355m	H27~34
横川・町後線(常盤橋)	測定	L=38m	H29~36
馬場・小町線(万石橋)	負担金	L=171m	H29~31
前森嶽ノ下線(通学路整備)	工事	L=407m	H26~30
弁天線(歩道整備)	用地・補償・工事	L=950m	H24~32
道路付属物点検	調査(のり面ほか)		H24~30

〔雪寒〕国費率60%

路線名等	H30計画	全体計画	
		L	年度
岩崎森合線ほか(防雪柵)	測定・工事	L=3,330m	H24~34
松沢山線ほか(流雪溝)	工事	L=5,700m	H21~35
嶽ノ下掬上線ほか(消融雪施設)	調査・工事	N=14カ所	H29~35

※測定…測量試験費、用地…用地購入費、補償…補償費、工事…工事請負費

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

計画的に整備を実施し、安全・安心な通行を確保してきた。

【課題】

道路・橋梁等の老朽化対策の為の財源確保が必要となっている。

5. 見直し・改善事項

交付金を活用した財源的にも有利な事業であり、今後も計画的に事業を継続する。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
589,375	299,157	250,500		39,718

【国県支出金】 社会資本整備総合交付金 (補助率) 一般:国61.05%/雪寒:国60%

【市債・その他特財】 豪雪対策事業債、市町村合併特例事業債、過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8款 3項 1目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 建設課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第1節 防災危機対策の推進
 (1) 防災危機管理対策の強化

事業名	河川災害対策事業	30年度	35,500 千円	増減額	30,188 千円
		29年度	5,312 千円		

1. 目的

河川改修や浸水対策を図り、近年多発している集中豪雨等の災害から市民の生命と財産を守る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： ー 】

各計画路線等について、事業概要に記載のとおり整備を進める。

3. 事業概要

路線名等	H30計画	全体計画	
		L=850m	H28～33
馬場・小町線ほか(冬期溢水対策)	工事		H28～33
中心市街地(浸水対策)	調査・工事		H23～
法定外水路(浸水対策)	工事		H30～

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

短期的な対策を実施してきた。

○馬場・小町線 側溝改良工事

○中心市街地 護岸補修工事、可動式ゲート設置、洲ざらい等

【課題】

抜本的な対策については、整理しなければならない課題が多く、慎重に検討を進めている。

5. 見直し・改善事項

検討を進め、効果的な対策と早期整備に向け取り組んでいく。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
35,500		22,000		13,500

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8款 4項 3目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 都市計画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	中心市街地環境整備事業	30年度	3,179 千円	増減額	△ 7,008 千円
		29年度	10,187 千円		

1. 目的

市の玄関口である湯沢駅と市役所を結ぶ軸及びこれに接続する商店街は、建築物の老朽化や空き店舗及び不連続な駐車場など利便性に欠け、中心市街地としての活力が低下している。

中心市街地を形成する柳町二丁目地区においても同様の課題を抱え、老朽化対策やにぎわい創出が必要とされているところ、平成26年8月に民間主体で実施する街区整備への支援要請があった。

また、駅前地区においては、湯沢消防署の移転に伴い低未利用地が増加することから、活用方針及び整備手法を含めた計画の策定が急務となっている。

地区再生計画及び街区整備計画を基に官民連携で市街地再開発を推進し、中心市街地におけるにぎわい創出と地域経済の活性化を目指す。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成33年度】

○中心市街地における歩行者通行量（平日） 1,338人（H26-H28平均）→2,000人

3. 事業概要

<柳町二丁目地区第一種市街地再開発事業（案）>

○施工者：（仮称）柳町二丁目地区市街地再開発事業組合

○面積：約1.2ha

商業業務施設や集合住宅のほか、生涯学習機能や子育て支援機能等の公共公益施設の整備を市街地再開発事業にて実施し、都市機能の充実やにぎわいを創出することにより、定住人口の確保を含め将来にわたり持続可能な市街地の構築を図る。

市は組合に対し市街地再開発事業補助金に加え、市道寺小路曙町線拡幅に伴う公共施設管理者負担金、公共公益施設整備に伴う保留床購入費を支出する。

<平成30年度>

事業実施に向け、施行者準備組織の組織化支援・運営支援を目的とした計画コーディネート業務を実施する。【3,179千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○中心市街地地区（サンロードバス停半径500m区域） 地区再生計画策定

○柳町二丁目地区 街区整備計画策定

○事業実施に向けた事業計画案の作成（H29予定）

【課題】

・事業実施に向けた地区内外事業者の合意

・事業財源の確保

市街地再開発事業の早期の着手・完成を目指すための交付金（国）の高配分の確保、補助金（県）及び市の財源確保が必要である。

・業務代行方式の導入

円滑に事業を推進するため、民間事業者の持つ資金調達能力、専門的な知識・経験・ノウハウ及び保留床の処分能力等を活用する業務代行方式の導入が必要である。

5. 見直し・改善事項

○平成31年度の再開発事業着手に向け、権利者・事業者との合意形成を図るため、平成30年6月（国への概算要望）までに事業計画・資金計画を見直す。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,179	0	0	0	3,179

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】

事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 8款 4項 4目

□義務的 □政策的 ■重点 □管理的

【総合振興計画】

部課所名 建設部 都市計画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	湯沢駅周辺地区環境整備事業	30年度	257,357 千円	増減額	△ 165,545 千円
		29年度	422,902 千円		

1. 目的	<p>湯沢駅周辺地区環境整備事業の前期計画は、平成27年度に湯沢駅東西自由通路、駅前広場、駅西広場、新開地線及び駅西線の一部区間が完成した。</p> <p>後期計画は駅へのアクセス強化及び歩行者・自転車の安全確保と利便性の向上を図るため、前期計画に引き続き都市計画道路新開地線及び駅西線の未整備区間と駅前交流広場を整備する。</p>						
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: center;">【目標年度：平成31年度】</p> <p>○都市計画道路新開地線（L=143m、W=14.0m） 全線供用開始</p> <p>○都市計画道路駅西線（L=300m、W=16.0～19.0m） 全線供用開始</p>						
3. 事業概要	<p>○都市計画道路 新開地線 【本年度事業費：合計 257,357千円】</p> <p>L=143m W=14.0m（車道9.0m+歩道2.5m×2） [全体事業費：760,000千円]</p> <p>＜本工事費：233,000千円 用地費：43,000千円 補償費：408,000千円 測量設計費：21,000千円＞</p> <p>平成30年度 本工事費：123,000千円 補償費：2,000千円</p> <p>○都市計画道路 駅西線</p> <p>L=300m W=16.0m（車道9.0m+歩道3.5m×2） [全体事業費：448,000千円]</p> <p>＜本工事費：350,000千円 用地費：55,000千円 補償費：25,000千円 測量設計費：18,000千円＞</p> <p>平成30年度 本工事費：125,800千円 用地費：3,300千円 補償費：2,100千円</p> <p>○その他 旅費、登記業務等</p> <p>平成30年度：1,157千円</p>						
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">平成29年度末 用地契約件数（全体件数）</td> <td style="width: 33%;">新開地線：10件（11件）</td> <td style="width: 33%;">駅西線：13件（14件）</td> </tr> <tr> <td>補償契約件数（全体件数）</td> <td>新開地線：17件（20件）</td> <td>駅西線：9件（12件）</td> </tr> </table> <p>【課題】</p> <p>社会資本総合整備計画に基づく財源（国費）を確保すること。</p>	平成29年度末 用地契約件数（全体件数）	新開地線：10件（11件）	駅西線：13件（14件）	補償契約件数（全体件数）	新開地線：17件（20件）	駅西線：9件（12件）
平成29年度末 用地契約件数（全体件数）	新開地線：10件（11件）	駅西線：13件（14件）					
補償契約件数（全体件数）	新開地線：17件（20件）	駅西線：9件（12件）					
5. 見直し・改善事項	<p>社会資本総合整備計画に基づき事業を推進しており、現時点での見直し・改善事項は特に無し。</p>						
＜ 財源内訳 ＞ （単位：千円）							
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源			
257,357	148,962	90,200		18,195			
【国県支出金】 社会資本整備総合交付金		（補助率） 国61.05%					
【市債・その他特財】 市町村合併特例事業債							

事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他
 □義務的 ■政策的 □重点 □管理的

一般会計 8 款 5 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 都市計画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	市営住宅整備事業	30年度	115,741 千円	増減額	△ 8,363 千円
		29年度	124,104 千円		

1. 目的
 住宅政策の基本方針（湯沢市住生活基本計画及び市営住宅長寿命化計画）に基づき、下関住宅建替えによる市営愛宕住宅の新規整備を行い、住環境の改善を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成30年度】
 ○市営住宅15棟30戸を建設（2LDK 10戸、3LDK 20戸）
 ○市営下関住宅（53戸）の解体工事、用途廃止を行う。

3. 事業概要

○市営愛宕住宅整備 【81,211千円】 【合計 115,741千円】
 愛宕住宅2棟4戸、駐車場8台分の整備を行う。

- ・工事監理 : 1,833千円
- ・住宅建設工事 : 77,380千円
- ・駐車場整備工事 : 1,998千円

○市営下関住宅解体工事 【33,942千円】
 愛宕住宅の整備に合わせて機能を移転し、用途廃止後に解体工事を行う。

- ・解体実施設計 : 831千円
- ・解体工事 : 33,111千円

○確認申請手数料外 【588千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
 平成29年度までに住宅基本設計、実施設計、敷地造成工事（上下水道整備工事含む）、住宅建設（13棟26戸）、駐車場整備（52台分）を行い、良好な住環境を整備した。

【課題】
 社会資本整備総合交付金の配分によっては、年次計画期間内の事業完了が難しくなる。

5. 見直し・改善事項
 交付金の要望額等、国及び県と調整を行い、計画期間内の完成を目指す。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
115,741	49,084	48,300	15,967	2,390

【国県支出金】 社会資本整備総合交付金 (補助率) 45%
 【市債・その他特財】 公営住宅整備事業債、公共施設解体基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(2) 心豊かでたくましく生きる児童生徒の育成

事業名	就学前の子どもを対象とする 教育相談整備事業	30年度	1,190 千円	増減額	271 千円
		29年度	919 千円		

1. 目的

教育相談を通して、就学前に集団生活への適応について保護者が気付く機会とする。
また、発達状況を確認し、発達障害の早期発見と適切な発達支援等を図ることを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成31年度】

- 特別な支援を要する年長児の保護者に対して就学相談へのスムーズな移行につなげる。
- 幼稚園等との連携を密にし、対象者全員との相談実施を目指す。
(平成28年度280名実施、平成29年度285名実施見込み)

3. 事業概要

【合計1,190千円】

- 就学支援コーディネーターによる教育相談
就学支援コーディネーターを配置し、市内の小学校に入学を予定している全ての5歳児とその保護者を対象にした教育相談を行うとともに、就学に関するコーディネーターと就学先の決定等に関して指導・助言をする。
また小・中学校にも巡回訪問し、児童生徒の情報収集及び継続的な支援を行う。
- 5歳児教育相談
毎月1回、湯沢文化会館において「5歳児教育相談」を実施し、言葉や運動機能の発達、対人関係、コミュニケーションなどの社会性の発達が著しい4～5歳での発達状況を確認し、早い時期での就学相談の充実を図る。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

平成28年4月から5歳児教育相談を誕生月ごとに実施しており、平成28年度の参加率は100%であった。

【課題】

5歳児教育相談で発達の遅れが見られた幼児、保護者に対する支援のため、幼稚園、保育園等とのより一層の共通理解と連携が必要である。さらに、小学校入学後も継続した支援を行うため、各小学校との連携も重要である。

5. 見直し・改善事項

多様な保護者の相談内容に応じて、子どもの発達の遅れや障がいに関する内容のほか、育児や家庭教育の悩み等にも対応できるワンストップ相談体制の構築を目指す。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,190			800	390

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(2) 心豊かでたくましく生きる児童生徒の育成

事業名	地方創生事業 (ふるさと学習推進事業)	30年度	858 千円	増減額	156 千円
		29年度	702 千円		

1. 目的

学校や地域・企業・行政が連携し、ゆざわジオパークをはじめとする地域資源に触れ、学ぶ機会や市内企業での職場見学・体験の機会を児童・生徒に提供し、若い世代に対する郷土への愛着を醸成する。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：平成31年度】

○全国学力・学習状況調査質問紙 (小6、中3対象) における「将来の夢や目標をもっている」の回答率 小6…95%以上 中3…90%以上 (平成29年度 小6…91% 中3…81.5%)
 ○全国学力・学習状況調査質問紙 (小6、中3対象) における「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある」の回答率 小6…95%以上、中3…95%以上 (平成29年度 小6…84.4% 中3…74.4%)

3. 事業概要

教育研究所運営委員会 (力水の会) に「キャリア教育部会」を組織し、各小・中学校教職員との連携を図りながら、郷土を愛する子どもを育てる「ふるさと教育」を基盤として、湯沢の未来を担う人材を育成する「キャリア教育」の推進と充実を図る。

【合計858千円】

① ジオサイト学習推進事業

専門知識を有するジオガイドの案内のもと、児童生徒が湯沢のジオサイトを見学し、湯沢の地域において新たな発見や郷土への親しみを醸成する。

② ふるさと教育、キャリア教育推進事業

湯沢の文化である七夕絵どうろう作成や、しん粉細工作り、農業体験など地域に根付いた学習を行う。
 また、生き方講座や郷土芸能指導など、湯沢において活躍する方を講師として招き、キャリア教育の充実を図る。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

児童生徒が、自らが住む地域の新たな発見やよさを知るとともに、ジオサイトへの興味関心がより高くなった。また、湯沢市における文化や産業について学ぶ機会を設けることにより、キャリア教育を推進することができた。さらに、全国学力・学習状況調査質問紙 (小6、中3対象) においては「将来の夢や目標をもっている」の回答率が前年度より高くなった。(小6…+0.9%、中3…+1.1%)

【課題】

全国学力・学習状況調査質問紙 (小6、中3対象) における「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある」の回答率が前年度と比較し、低くなっている。(小6…-4.3%、中3…-12.9%)

5. 見直し・改善事項

児童生徒の地域社会に対する興味関心を高めていくため、職場体験だけでなく、各教科等においても地域や社会に関わる題材を扱いながら学習を行うこととする。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
858				858

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(1) 創意工夫に満ちた特色ある学校づくりの推進

事業名	コミュニティ・スクール推進事業	30年度	1,063 千円	増減額	1,063 千円
		29年度	0 千円		

1. 目的

保護者や地域住民と互いの情報や課題を共有し、社会総掛かりで子供たちを育む体制「コミュニティ・スクール」を構築する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成31年度】

○平成30年度に小中一体校舎の湯沢東小と湯沢北中、雄勝小と雄勝中、隣接校の皆瀬小と皆瀬中の3つをコミュニティ・スクールに指定し、平成31年度から運営を開始する。
 ○平成31年度に他の小中学校も小中連携教育を基盤とし、中学校ブロック単位で立ち上げ、市内17校全てをコミュニティ・スクールとする。

3. 事業概要

<平成30年度>

○コミュニティ・スクール導入の促進 【1,063千円】

- ・管理職の研修
- ・家庭地域への情報提供
- ・組織づくり
- ・学校運営協議会委員の選定
- ・コミュニケーション・スクール（CS）ディレクターの配置・活用
- ・設置会議の開催
- ・先進校視察
- ・第1回運営協議会の開催（平成31年3月）

<平成31年度以降>

○コミュニティ・スクールの導入、運営

- ・家庭・地域への支援活動協力の呼びかけ
- ・設置委員会の開催
- ・熟議の実施

※「学校評議員制度（現行）」「湯沢市学校・家庭・地域総合推進事業」等との融合を図る。

※小中連携教育を基盤とし、小中連携型コミュニティ・スクールとする。

【成果】

【課題】

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,063	354			709

【国県支出金】 コミュニティスクール推進事業補助金 (補助率) 国1/3

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 2 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(3) 学習指導の充実と教職員の能力向上

事業名	特別支援教育推進事業（小学校費）	30年度	30,813 千円			
		29年度	29,672 千円	増減額		1,141 千円

1. 目的

学習面や生活面等、学校生活全般にわたって支援が必要な児童に対し支援員を配置し、一人一人の教育的ニーズに対応した適切な教育的支援を行う。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： - 】

個の特性と発達の段階に応じた支援を継続することで、社会的な自立を図り、湯沢市の将来を担う人材として育成する。

3. 事業概要

○学校生活全般にわたって支援が必要な児童に対して、特別支援教育支援員（かがやきサポーター）27名を配置し、生活面での自立と学力の向上を図る。

平成30年度に支援を必要とする小学生(保護者申請)は、71人の予定であり、支援員1人あたり約2.6人を支援する体制にする。

・かがやきサポーター報酬・通勤手当【30,813千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○学習面のみならず生活面など総合的な支援をすることにより、児童の円滑な学校生活に繋がった。

【課題】

○児童の抱える教育的ニーズが多様化しており、一人ひとりの実態に沿った教育をさらに充実させる必要がある。

5. 見直し・改善事項

○万一の事態の際の学校、保護者及び教育委員会間の緊急体制を万全に備えた。

○特別支援教育に関する研修の場を設け、教育の質の向上に努めた。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
30,813			10,400	20,413

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 3 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(3) 学習指導の充実と教職員の能力向上

事業名	特別支援教育推進事業(中学校費)	30年度	9,130 千円		
		29年度	5,706 千円	増減額	3,424 千円

1. 目的

学習面や生活面等、学校生活全般にわたって支援が必要な生徒に対し支援員を配置し、一人一人の教育的ニーズに対応した適切な教育的支援を行う。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度： - 】

個の特性と発達の段階に応じた支援を継続することで、社会的な自立を図り、湯沢市の将来を担う人材として育成する。

3. 事業概要

○学校生活全般にわたって支援が必要な生徒に対して、特別支援教育支援員(かがやきサポーター) 8人を配置し、生活面での自立と学力の向上を図る。

平成30年度に支援を必要とする中学生(保護者申請)は、39人の予定であり、支援員1人あたり約5人を支援する体制にする。

・かがやきサポーター報酬・通勤手当【9,130千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○学習面のみならず生活面など総合的に支援することにより、生徒の円滑な学校生活に繋がった。

【課題】

○生徒の抱える教育的ニーズが多様化しており、一人ひとりの実態に沿った教育をさらに充実させる必要がある。

○中学校における特別支援教育支援員の配置について、現在中学校に配置している人数(5人)では、一人あたり約6人超の生徒の支援をすることとなり、他市町村と比較すると非常に多い。(他市町村:一人あたり3~4人)

5. 見直し・改善事項

○支援を必要とする生徒に対し適切な支援体制を構築するため、支援員を3人増員した。

○平成28年度から、特別な支援を必要とする児童に対して早期の支援体制を構築することを目的とし、小学校配置の支援員を10人増員した。これに伴い、平成28年度小学1年生の児童が中学校に進学する平成34年度には中学校における支援事業を廃止する予定である。

○特別支援教育に関する研修の場を設け、教育の質の向上に努めた。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
9,130			7,300	1,830

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 4 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第3節 生涯学習の推進
 (3) 生涯学習活動の展開

事業名	プロフェッショナル出前プロジェクト事業	30年度	1,204 千円			
		29年度	1,362 千円	増減額	△ 158 千円	

1. 目的
 ○スポーツ界・芸術文化界等の豊富な経験とテクニックを持つ一流のプロフェッショナルとの交流を通して人格の成長を促し、夢に向かって努力する姿勢を醸成する。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度：平成30年度】
 ○プロフェッショナルの話を知ったり、体験したりすることで心の豊かさを育む機会の提供
 ・市内全中学校での開催 (6校)
 ・受講生徒 1,234人 (平成28年度531人、平成29年度526人、平成30年度177人)

3. 事業概要
 ○生涯学習は「人づくり」とも言われ、優れた人材を育てるには、優れた人との出会いが大切である。本事業は、プロフェッショナル (著名な方) を講師に招へいし、講話や実技を通してコミュニケーションを持つことにより、優れた人格形成や将来の夢に向かっていく子どもたちの育成を図るものである。

【1,204千円】

平成28年度から平成30年度までの3か年事業
 (年間2校において実施し、3か年で市内中学校全6校を巡回)

- ・平成28年度 湯沢北中学校、山田中学校
 (講師：水谷修氏 演題：優しさに満ち溢れた社会を)
- ・平成29年度 湯沢南中学校、稲川中学校
 (講師：宮本隆治氏 演題：よい印象の言葉力～30秒で人の心をつかみ1分でまとめる～)
- ・平成30年度 雄勝中学校、皆瀬中学校

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
 目撃者になることのできない著名人の講話を直接聞くことにより、生徒たちの心に強い印象を残し、自分の生活や将来について深く考える好機を与えている。
【課題】
 生徒たちが、受講したことでその後どのように影響を受けたのか検証する機会の検討が必要である。

5. 見直し・改善事項
 ステージからの一方的な講和に加え、生徒と触れ合う時間を増やすような講演方法に見直し、より深く心に刻まれる事業を実施する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,204			900	304

【国県支出金】 (補助率)
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 4 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第5節 文化の保護・継承・活用

(1) 文化遺産の保護と活用

事業名	郷土の歴史文化推進事業	30年度	1,404 千円	増減額	300 千円
		29年度	1,104 千円		

1. 目的

郷土の歴史文化遺産の保存・活用を推進し、広く市民に周知することにより、郷土愛の醸成や文化の向上発展を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成33年度】

- 雄勝郡会議事堂記念館利用者数
2,264人 (H28) → 3,800人
- 郷土学習資料展示施設（ジオスタ☆ゆざわ）利用者数
1,095人 (H28) → 2,000人

3. 事業概要

- ①郷土の歴史に触れる機会を提供するため、各施設において企画展等を開催する。 【合計 1,404千円】
【849千円】
 - ・ジオスタ☆ゆざわ
展示内容の充実及び体験活動を中心とした「子どもゆざわ学」の開催
 - ・雄勝郡会議事堂記念館
郷土の偉人、歴史、文化等を学ぶことができる企画展の開催
 - ・国登録有形文化財「山内家住宅」
うどんエキスポに合わせた一般公開の実施
- ②文化財の保護、活用、啓発、理解等を促進するため、文化財マップ等を作成する 【428千円】
- ③市の文化遺産となる収集資料の展示公開及び調査研究ができる歴史資料館の整備に向け、「歴史資料館整備検討委員会（仮称）」を設立し、建設の可否も含めた整備促進についての協議を進める。
【127千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- 平成28年度から実施してしている「子どもゆざわ学」は、夏休み・冬休みの長期休業にそれぞれ1回開催し、のべ90名が参加した。体験活動を通じて歴史文化を学び、郷土愛を深めている。学年ごとに活動するため、他校の児童生徒が交流を深める姿も見られ、リピート参加者も多い。
- 山内家住宅一般公開では、毎年開催を継続してきたことで、同住宅の認知度が向上している。

【課題】

- 体験学習の内容については、単年ごとに計画するのではなく数年程度のサイクルで様々な分野について学べるようにプログラム化を図る必要がある。
- 山内家住宅一般公開では、当該地がうどんエキスポ会場から離れているため、周知を含めた誘客対策が求められる。

5. 見直し・改善事項

- ・山内家住宅一般公開について、うどんエキスポ期間中の開催に加え、「月イチ♪コンサート」と合体したイベントとし、新たな見学者層の開拓を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,404			700	704

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10款 5項 1目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第4節 スポーツ活動の推進
 (3) スポーツを活用した地域の活性化

事業名	スポーツで輝く人づくり推進事業	30年度	2,285 千円		増減額	△ 642 千円
		29年度	2,927 千円			

1. 目的

○国内外で活躍したアスリートを特別授業講師「夢先生」として迎え、子どもたちがスポーツに触れる機会を充実させ、心と体の健全な発達と仲間への思いやり意識の醸成を目指す。

○総合型地域スポーツクラブが市外の団体等とスポーツを通して交流を行い、交流人口の拡大と地域活性化につなげる。

○障がいがある方々が、地域において安全なスポーツ活動を継続的に実施できる環境整備を進める。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成32年度】

○夢や目標を持ち実現したいと強く思う児童の割合 60% (H29事前アンケート) → 80%

○継続性のある交流事業の定着 1地域 (H29) → 4地域

○市民サポーター養成 年間20人

○市有スポーツ施設の年間利用者数 述べ18万人 (H29) → 21万人

○事業実施期間中（平成29年～31年度）に、持続可能なスポーツ交流の基盤確立を目指す。

3. 事業概要

①「夢の教室」開催事業 【1,323千円】 【合計 2,285千円】

市内の小学5年生を対象に「夢の教室」を開催し、Jリーグの選手のほか、各種競技の現役選手、OB、OG等が、自らの体験をもとに「夢を持つこと、その夢に向かって努力すること、仲間を思いやること」などを講義と実技を通じて伝える。

②スポーツ交流推進事業費補助金 【800千円】

市内に活動拠点を有する総合型地域スポーツクラブが地域住民等と協働するなどし、受け入れ態勢を整備して行う交流事業に要する経費の一部を補助する。

③障がい者スポーツ支援事業 【162千円】

障がいがある方々が、地域において安全なスポーツ活動を継続的に実施できる環境を整備するためには、サポーターによる支援が欠かせないことから、障がい者スポーツの専門知識をもった指導者を講師に招き、市民サポーターを養成するための体験型講習会及び障がい者スポーツの普及を促すための交流大会を開催する。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

平成28、29年度の2ヶ年にわたり市内のすべての小学校で「夢の教室」を開催した。夢を叶えたトップアスリートの実体験から、夢を持つこと、諦めずに挑戦することの大切さなどを学び、子どもたち自らが、将来について具体的に考える機会となった。

【課題】

夢の教室の実施対象が小学5年生となっているため、湯沢地域とそれ以外の地域を隔年で実施する場合、受講できない児童が生じる。

5. 見直し・改善事項

上記課題に対応するため、同一年度内にすべての小学校で実施することとした。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,285			1,600	685

【国県支出金】 (補助率)

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 5 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第4節 スポーツ活動の推進

(2) 市民が主体的に参画できるスポーツ環境の整備

事業名	体育施設改修等事業	30年度	470,532 千円	増減額	444,857 千円
		29年度	25,675 千円		

<p>1. 目的</p> <p>湯沢市スポーツ施設整備実施計画に基づき、統廃合による施設の再編を進めるとともに、計画的に施設の改修整備、設備の更新、器具等の充実を図り、利用環境の向上に努める。</p>														
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成32年度】</p> <p>スポーツ施設の利用環境の向上に努め、年間の施設利用者数延べ21万人を目指す。（3万人増）</p>														
<p>3. 事業概要</p> <p><全体計画></p> <ul style="list-style-type: none"> 改修整備施設 7施設（総合体育館、体育センター、稲川体育館、B&G海洋センター、稲川スキー場、稲川野球場、ヘルシーパーク） <p><平成30年度> 【合計 470,532千円】</p> <p>①総合体育館</p> <ul style="list-style-type: none"> 屋根及び外壁改修工事：150,000千円 屋根及び外壁改修工事監理業務：1,515千円 <p>②体育センター耐震補強工事実施設計業務委託：1,466千円</p> <p>③稲川体育館耐震補強工事実施設計業務委託：431千円</p> <p>④B&G海洋センター缶体塗装工事：5,936千円</p> <p>⑤稲川野球場</p> <ul style="list-style-type: none"> 駐車場整備工事実施設計業務委託：1,782千円 駐車場整備工事：39,012千円 旧稲川学校給食センター解体工事：18,305千円 <p>⑥稲川スキー場</p> <ul style="list-style-type: none"> ヒュッテ等建築工事：244,747千円 ヒュッテ等建築工事設計監理業務委託：374千円 ヒュッテ等建築工事監理業務委託：3,049千円 既存ヒュッテ等解体工事：3,915千円 														
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <p>施設の改修整備により、利用環境の向上が図られた。</p> <p>【課題】</p> <p>皆瀬体育館アリーナ床改修については、平成28年度に利用者の安全確保の観点から一部改修を実施している。今後、全面改修の時期について改めて検討する必要がある。</p>														
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>スポーツ施設整備実施計画に基づき、廃止施設の解体及び設備撤去等を遅滞なく進める。</p>														
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>国県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>470,532</td> <td>9,750</td> <td>384,500</td> <td></td> <td>76,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】 空き家対策総合支援事業補助金（補助率）国1/2、社会資本整備総合交付金（補助率）国1/3</p> <p>【市債・その他特財】 市町村合併特例事業債</p>					予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	470,532	9,750	384,500		76,282
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源										
470,532	9,750	384,500		76,282										

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 4 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 湯沢文化会館

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第5節 文化の保護・継承・活用

(2) 地域の伝統行事の継承と文化活動の活性化

事業名	湯沢文化会館施設整備事業	30年度	419,640 千円	増減額	368,679 千円
		29年度	50,961 千円		

1. 目的

湯沢文化会館は昭和54年の開館から38年が経過し、建物や設備の経年劣化、機能的あるいは物理的劣化、社会的劣化が進行している。地域の文化活動の拠点として、今後も市民に長く安全かつ快適に利用できる環境を提供するため計画的に改修整備し、効果的な活用を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成36年度】

施設及び設備機器に関する法令等を遵守し、施設利用者の安全確保と利便性向上のための修繕工事等環境整備を年次計画で進める。

3. 事業概要

年次計画により来館者の安全と利便性の向上を目指した修繕、改修工事を進める。
 <平成30年度> 【合計 419,640千円】

①大ホール吊り天井脱落防止工事【417,136千円】

改正建築基準法施行令（H26.4.1.施行）に対応し、利用者の安全確保を図る。

- ・吊り天井脱落防止工事 408,928千円
- ・同 工事監理 8,208千円

②避難誘導灯改修工事【500千円】

誘導灯本体に内蔵されている蓄電池を現在主流となっているものに切り替える必要があり、誘導灯本体の交換により改修を実施する。

- ・実施設計業務委託 500千円

③展示用パネル購入（2ヶ年計画の1年目）【2,004千円】

展示用パネル及び脚の更新整備を行う。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

年次計画により種々の維持補修等を実施しており、利用者の利便性向上や安全確保のための環境整備が進み、より安心・安全な施設利用につながっている。

- ・平成29年度 屋根塗装工事、楽屋ボイラー改修工事を実施

【課題】

大ホールの吊り天井脱落防止工事のため、平成30年8月下旬から平成31年3月下旬までの期間、大ホールは使用不可となる予定である。

5. 見直し・改善事項

○「湯沢市公共施設等総合管理計画」に基づき、今年度は上記記載の修繕工事を行う。

○工事期間中は、雄勝文化会館等と連携協力して利用調整を図っていく。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
419,640	9,100	387,600		22,940

【国県支出金】 社会資本整備総合交付金

(補助率) 1/3

【市債・その他特財】 市町村合併特例事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 4 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 雄勝文化会館

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第5節 文化の保護・継承・活用

(2) 地域の伝統行事の継承と文化活動の活性化

事業名	雄勝文化会館施設整備事業	30年度	226,093 千円	増減額	212,867 千円
		29年度	13,226 千円		

1. 目的

建築後20年以上を経て、外壁や屋根のほか建物内部の改修が必要となっている。地域の文化活動及び生涯学習の拠点として、今後も市民に長く安全かつ快適に利用できる環境を提供するため計画的に改修整備し、効果的な活用を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成30年度】

施設長寿命化のため計画的に整備を進め、利用者が常に安全に安心して利用でき、さらに利用しやすい施設とする。

3. 事業概要

【合計 226,093千円】

①外壁及び防水改修工事

【213,420千円】

外壁のクラック部分及び屋根防水層の破断・欠損部分から雨水の侵入が見られ、内壁から水あるいは腐食物と混じった漏出物が出てきているため、外壁及び防水改修を実施する。

- ・外壁及び防水改修工事 210,341千円
- ・同工事監理 2,220千円
- ・同設計監理 859千円

②中央監視装置更新工事

【12,673千円】

館内の空調設備の運転・停止や電気設備、警報システムなどを監視する中央監視装置について、開館以来の使用による構成部品類の劣化により操作不能箇所等が生じているため、更新を実施する。

- ・中央監視装置更新工事 12,015千円
- ・同実施設計 658千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

平成29年度に外壁・防水改修工事の実施設計を実施した。

【課題】

施設、設備ともに老朽化が進んでいるため、文化振興の拠点として効率的・効果的に長寿命化を進める必要がある。

5. 見直し・改善事項

「湯沢市公共施設等総合管理計画」に基づき、今年度は上記記載の修繕工事を行う。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
226,093		175,800		50,293

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】市町村合併特例事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

皆瀬更生園特別会計 1 款 1 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 皆瀬更生園

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第1節 共助社会の構築と社会保障の充実

(2) 自立支援とセーフティネットの充実

事業名	大規模改修事業	30年度	101,999 千円		増減額	44,699 千円
		29年度	57,300 千円			

1. 目的

建築後36年を経過し、施設全体が老朽化していることに加え、高齢化した利用者に即していない施設となっている。これらを年次計画で改修し、快適な生活環境を整備する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成32年度】

利用者が快適な生活や、ニーズに応じた多様な日中活動を行うために必要な居住環境を提供する。

3. 事業概要

【合計 101,999千円】

- ①利用者居室改修 **【21,645千円】**
 ・ B棟居室、A棟居室（短期入所用）、B棟静養室改修
- ②浴室、一般室改修 **【21,879千円】**
 ・ 浴室の拡張、スロープの設置、A棟トイレ改修、B棟洗面所、トイレ、廊下改修、支援員室の改修
- ③トイレの洋式化 **【4,860千円】**
 ・ 和式トイレを洋式トイレに改修、トイレ内に温水シャワーを設ける
- ④暖房器具更新 **【27,972千円】**
 ・ 現在の冷暖房設備を廃止し、冷暖房エアコンを設置、パネルヒーターの更新
- ⑤サッシ、ガラスの交換 **【15,768千円】**
 ・ 窓ガラスをペアガラスに改修、網戸の更新
- ⑥防犯設備の設置 **【4,320千円】**
 ・ 出入口のオートロック化、防犯カメラの設置
- ⑦その他 **【5,555千円】**
 ・ 実施設計、工事監理業務
 ・ 浴室改修時の入浴施設利用料

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

平成29年度にA棟及びB棟の改修を行い、居住環境の改善が図られた。
 （改修内容）・A棟：居室のフローリング化、廊下、談話室、仮眠室、洗面所の床、壁改修
 ・B棟：居室の床改修、廊下床のクリーニング、宿直室の床、壁改修

【課題】

利用者の高齢化が進むとともに、車いす利用者も増加し、介護技術を習得した職員による施設サービス提供が求められている。

5. 見直し・改善事項

利用者の居室整備とともに、施設のバリアフリー化や防犯体制の整備等、優先順位の高いものから整備していくこととした。

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
101,999			101,999	0

【国県支出金】

【市債・その他特財】 一般会計繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

簡易水道特別会計 2款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 水道課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (4) 社会インフラの充実

事業名	老朽管更新事業	30年度	60,637 千円	増減額	3,975 千円
		29年度	56,662 千円		

1. 目的
 石綿管をはじめとする管路の老朽化に対応し、年次計画で管路の更新（布設替）を行うことで、安全な水の安定供給を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成31年度】
有収率の向上 簡水全体 94.2%→95.2%（1%以上増を目指す）
施設の長寿命化
インフラの整備

3. 事業概要
 管路の老朽化により漏水が頻繁に発生している簡易水道、小規模水道について老朽管の布設替えを行う。
【合計 60,637千円】

- ①小淵ヶ沢小規模水道配水管布設替工事 【22,075千円】
 延長 565m
- ②山田簡易水道配水管布設替工事 【14,475千円】
 延長 300m
- ③湯ノ岱簡易水道配水管布設替工事 【22,648千円】
 延長 305m
- ④その他 消火栓等原材料費 【 1,439千円】
 地上式単口消火栓φ65 4基 量水器筐 32セット

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
 年次計画に基づき、老朽管更新工事を実施している。耐震性の向上が図られ、更新工事が完了した真木簡易水道では有収率が76.2%から92.5%に向上している。（簡易水道全体93.2%から94.2%）

【課題】
 老朽管更新を計画している簡易水道は、工事自体は2年から3年で完了するものであるが、配水管以外の構造物や機器類の老朽化も著しく、水源水量も不安定な状況にある。このことから配水管の整備だけではなく統合することにより施設を一元化し、効率的な整備を行うことが必要である。

5. 見直し・改善事項
 老朽管更新事業計画については、毎年度見直しを行い、優先度の高いものから実施している。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
60,637		56,100	4,537	0

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 簡易水道事業債、一般会計繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

簡易水道特別会計 2款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名

建設部 水道課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
第4節 都市基盤の整備
(4) 社会インフラの充実

事業名	秋ノ宮地区統合簡易水道事業	30年度	6,372 千円	増減額	6,372 千円
		29年度	0 千円		

1. 目的

水道施設の一元化及び未普及地域の解消を進め、安全な水を安定供給することにより、秋ノ宮地区の公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成37年度】

- 既設簡易水道の耐震化、更新整備
- 水道施設の一元化と事業の効率化
- インフラの整備
- 水道未整備地区への加入促進（加入率90%以上）

3. 事業概要

秋ノ宮地区の簡易水道・小規模水道に水道未普及地域（浅萩、沢、漆沢、夜幅、中島、中央、川原、堰ノ口、桑沢、薄久内、役内）を含めた統合簡易水道事業を実施する。

【30年度】①基本計画の策定 【6,372千円】

（浄水方法の選択、水源水量調査、浄水場・配水池の位置検討、送配水管ルートの設定等）

【31年度】②水道事業認可書の作成、認可取得

【32年度以降】

- ③実施設計書作成
- ④用地取得等
- ⑤浄水場築造、配水池築造工事
- ⑥野中地区配水管布設替工事
- ⑦既設簡易水道への連絡管布設工事
- ⑧未普及地域配水管布設工事

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

【課題】

水道が整備されていない地区への加入説明会を実施し加入率を上げていくため、安全安心な水道利用についての理解を求める。

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
6,372			6,372	0

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 一般会計繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

下水道特別会計 1 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 下水道課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (4) 社会インフラの充実

事業名	公共下水道施設管理費（処理施設）	30年度	203,957 千円		増減額	1,061 千円
		29年度	202,896 千円			

1. 目的

公衆衛生の向上及び公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道処理施設の保守・点検・整備等を通じ、施設の正常な運転を確保する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成30年度】

関係法令等の基準を満たす放流水の水質確保。

3. 事業概要

各浄化センター（湯沢、稲川、院内、皆瀬、小安）の施設設備の修繕や保守点検等を通じて、不具合箇所等に迅速に対応し正常な運転を確保する。 【合計 203,957千円】

- 施設設備保守点検 【28,985千円】
 - ・湯沢浄化センター 7,281千円
 - 曝気装置保守点検
 - 汚泥破砕機カッター交換
 - ・稲川浄化センター 12,798千円
 - 汚泥脱水機保守点検
 - 送風機ブロア保守点検
 - 監視装置用UPS交換業務
 - ・小安浄化センター 8,906千円
 - 曝気装置保守点検
 - 小安大橋マンホールポンプ保守点検
 - 元湯マンホールポンプ保守点検
 - 返送汚泥ポンプ保守点検
- 施設管理運營業務 【135,432千円】
 - ・包括的民間委託業務 湯沢、稲川、院内浄化センター：115,560千円
 - 皆瀬、小安浄化センター：19,872千円
- 脱水汚泥等運搬処理業務 【28,887千円】
- 機械借上料 【5,729千円】
- 修繕料等 【4,924千円】

4. これまでの成果と今後の課題

- 【成果】
- 湯沢浄化センター平成8年4月1日より供用開始。
 - 小安浄化センター平成14年10月1日より供用開始。
 - 皆瀬浄化センター平成18年3月31日より供用開始。
 - 稲川浄化センター平成19年3月31日より供用開始。
 - 院内浄化センター平成20年9月1日より供用開始。

【課題】
 長寿命化計画に登載されていない小規模な施設機器類についても経年劣化による不具合が生じており、継続的に更新していく必要がある。

5. 見直し・改善事項

公共下水道等の下水道処理施設は平成28年度から包括的民間委託を導入している（3年契約）。今後も継続して包括的民間委託を行うにあたり、委託者・受託者間の責任分担や、受託者に経費削減のインセンティブを働かせることについて契約内容を検討する。

＜ 財源内訳 ＞ （単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
203,957				203,957

【国県支出金】 （補助率）
 【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

下水道特別会計 2款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 下水道課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (4) 社会インフラの充実

事業名	公共下水道整備事業（適債事業分）	30年度	284,600 千円	増減額	△ 43,765 千円
		29年度	328,365 千円		

1. 目的
 公共下水道区域（湯沢処理区）における用途地域内（公共区域）の下水道整備を行い、トイレの水洗化や公共用水域の水質保全を図り、住民の生活環境の改善に資することを目的とする。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成32年度（現行事業計画）、中長期目標は平成37年度】

○下水道整備面積	602.5ha（うち公共 514.3ha）	H30年度目標	6.95ha
○下水道計画人口	14,978人（うち公共 13,228人）	H30年度目標	146人

3. 事業概要
 公共下水道（湯沢処理区）は平成3年度に当初事業認可を受け、その後、平成9年度、平成21年度、平成24年度、平成28年度に事業計画を変更し、区域拡大を行いながら、整備を進めている。

<現行事業計画 ※平成28年度変更>
 ○計画面積 602.5ha
 ○計画目標年次 平成32年度

<中長期計画>
 ○成沢～岩崎、関口方面を順次拡大し、用途地域内における下水道整備の概成、未普及地域の解消
 ○目標年次 平成37年度

<平成30年度> 【合計 284,600千円】
 ○公共下水道整備事業
 ・未普及対策 246,600千円（財源：国補助 82,370千円、地方債 161,400千円、その他財源 2,830千円）
 ○湯沢駅周辺整備に伴う下水道管の布設替え
 ・改築管策 38,000千円（財源：地方債 38,000千円）

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】 ○平成28年度末までの公共下水道整備面積 426.48ha
 ○平成28年度末までの下水道普及率（人口） 75.50%（13,297人）

【課題】
 杉沢以北の国道13号の歩道改良事業の進捗状況によっては、成沢～岩崎方面の整備進度に遅延が生じる可能性があり、平成37年度概成が困難となる恐れがある。その場合、国庫金制度自体の存続や補助率の低減等により財源を確保できるか不明瞭である。

5. 見直し・改善事項
 平成27年度、3省統一マニュアルに基づき、将来的な人口減少予測を考慮し、湯沢市全域の集合処理と個別処理の整備区域の精査を行い、基本的にトータルコスト（整備コスト及び将来的な維持管理コスト、起債償還利子額等）及び事業経営（汚水処理原価）の観点において集合処理が有利で、真に整備が必要な区域を客観的に判断し、「湯沢市生活排水処理整備構想」と今後10年間の概成計画（「アクションプラン」）として取りまとめ、公表した。これにより用途地域内の計画区域は全て実施することとした。

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
284,600	82,370	199,400	2,830	0

【国県支出金】 公共下水道事業費補助金 (補助率) 国1/2
 【市債・その他特財】 公共下水道事業債、一般会計繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

下水道特別会計 2款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 下水道課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
第4節 都市基盤の整備
(4) 社会インフラの充実

事業名	農業集落排水施設整備事業（適債事業分）	30年度	8,700 千円	増減額	254 千円
		29年度	8,446 千円		

1. 目的

深堀処理場は、平成10年11月に供用を開始しており、平成30年で供用開始から20年を迎えることから、処理施設の機能低下が懸念されている。

農林水産省では、平成32年度末までに20年を経過した施設について、個別施設計画を策定するよう指導しており、深堀処理施設の機能診断及び整備構想を策定した上で、経済的かつ合理的な事業実施を行う。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成30～35年度】

○個別施設計画の未策定施設 4 処理場（深堀・山田東部・松岡・新城）
→ 3 処理場（山田東部・松岡・新城）

○運転経費及び維持管理（専門管理・組合管理）部門において、縮減を図る。

3. 事業概要

<平成30年度> 【合計 8,700千円】

- 深堀地区機能診断調査 【4,700千円】
- 枝線管渠設置工事 【4,000千円】

<平成31年度>

- 深堀処理区の改築更新工事又は他処理区への接続統合するための整備工事

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

平成29年度に農業集落排水処理施設の山田中央地区を山田東部地区に統合した。
（農業集落排水処理施設 5 処理場から 4 処理場となり 1 処理場の減）

【課題】

平成27年度策定の生活排水処理構想では、農業集落排水施設への統合と仮定しているが、最適整備構想の結果では公共下水道施設への統合も考えられ、将来を見据えた統合先の検討が必要となる。

5. 見直し・改善事項

平成31年度に最適整備構想を策定するため、平成30年度は機能診断調査を実施し、対象となる農業集落排水施設の機能全般を把握するとともに、施設の劣化予測や劣化要因の特定及び対策工法の検討に必要な事項について調査を行う。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
8,700	2,000	4,000	2,700	0

【国県支出金】 農業集落排水事業費補助金 (補助率) 1 処理区当たり上限200万円
【市債・その他特財】 農業集落排水事業債、一般会計繰入金

地方創生関連事業一覧

(単位：千円)

戦略 / チャレンジパッケージ / 事業	予算額
戦略1 「民」の力とゆざわの強みの融合による新規就労創出と経済活性化	441,068
1. ICTを活用した「ゆざわ発新しい働き方」	21,914
「ゆざわ発新しい働き方」推進事業	21,914
2. 伝統的地場産業を核とした「ゆざわブランド」の確立と域外「まるごと！」PR	19,418
チャレンジ支援事業	5,000
伝統的工芸品等産業支援事業	7,005
全国「うどん」まるごと博覧会開催事業	5,000
「ふるさと名物」応援事業	2,413
3. 「集約化」と「つながる力」を活かした農林業の実力強化	336,174
担い手確保・経営強化支援事業	3,084
都市農村交流推進事業	1,259
担い手育成確保対策事業	56,936
パルシステム・秋田南部圏食と農推進事業	539
直売野菜増産体制強化事業	950
湯沢ブランド米生産販売推進対策事業	6,285
特色ある作物栽培チャレンジ事業	3,641
園芸拠点施設等整備事業	246,093
県営ほ場整備事業推進費	14,687
中山間地域支援事業	700
地域産材活用促進事業	2,000
4. 「萌芽から成熟まで」切れ目のないベンチャー支援	63,562
企業誘致対策事業	36,654
雇用創出対策事業	3,152
まちなかにぎわい事業	10,608
起業家育成支援事業	7,289
新事業展開支援事業	5,000
新たな産業支援導入検討事業	859
戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進	184,933
1. 「観光」と「ふるさと納税」を核としたゆざわファンの拡大	168,004
ふるさと納税推進事業	140,745
「美しい郷ゆざわ」発信事業	921
がっちりかたくみ観光連携事業	19,297
観光物産展開催事業	7,041
2. 地域ぐるみの「まるごと！」受け入れ体制構築～お試し居住から移住へ～	7,518
移住・定住促進事業	7,518
3. ゆざわ関心層へのターゲットマーケティング&アプローチ	6,521
湯沢の魅力情報発信事業	6,521
4. 「ゆざわ版CCRC」構想の実現	628
ゆざわ版生涯活躍のまち推進事業	628
5. 定住の推進～ふるさとを知る・つながる・守る～	2,262
ふるさと学習推進事業	858
郷土の歴史文化推進事業	1,404

戦略 / チャレンジパッケージ / 事業		予算額
戦略3 結婚・出産・子育てを「まるごと！」祝福・支援		2,103,215
1. ゆざわならではの「結婚・出産・子育てに優しいまち」プロモーション		13,279
結婚・出産お祝い事業		7,924
ゆざわライフイベントサポート事業		5,355
2. 当事者本位・B/C重視の「まるごと！ライフイベントサポート」		2,042,726
福祉医療給付費		415,065
子ども家庭総合支援拠点事業		3,877
子ども・子育て支援事業		1,426,365
不妊治療支援事業		1,876
子育て世代包括支援事業		26,227
予防接種事業		79,352
保育料助成事業		89,964
3. 人とICTが紡ぎだす地域ぐるみの子育て環境創出		47,210
子育て応援企業奨励事業		731
ファミリーサポートセンター事業		2,093
放課後児童健全育成施設整備事業		20,973
子育て支援総合センター事業		15,871
子育てシェアリング事業		93
放課後子ども教室推進事業		7,449
戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践		88,270
1. 地熱とジオの恵み、ゆざわの文化を活かしたまちづくり～オリジナルからナンバーワンへ～		35,770
地熱開発推進事業		2,013
地熱水活用高収益園芸作物実証事業		3,210
ジオサイト学術調査研究事業		2,132
ジオパーク推進総務費		26,510
音楽のまちゆざわ推進事業		1,705
地域の文化遺産継承事業		200
2. 「若者」と「女性」が主役の「異色の地方都市」への挑戦		7,682
地域女性活躍推進事業		3,863
若者女性活躍推進事業		3,819
3. 人口減少時代における新たな協働/自治～これからの一歩～		44,818
官民連携推進費		504
地域自治組織支援事業		31,500
市民活動団体育成事業		7,982
コーディネーター・CB育成事業		1,308
地域雪対策支援事業		3,200
ICTを活用した地域の課題共有・解決事業		324
合計 (60 事業)		2,817,486